

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第50期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 古川 與四郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 健

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 健

【縦覧に供する場所】 名称 株式会社大阪証券取引所
(所在地) 大阪府中央区北浜一丁目8番16号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	46,900	53,307	60,677	71,351	63,782
経常利益 (百万円)	2,617	3,324	5,646	6,906	5,312
当期純利益 (百万円)	1,504	1,666	2,393	3,747	3,475
純資産額 (百万円)	7,244	11,301	13,118	15,751	19,125
総資産額 (百万円)	56,360	59,427	62,437	68,283	64,007
1株当たり純資産額 (円)	255.66	338.83	400.12	494.45	600.35
1株当たり当期純利益 (円)	52.32	58.44	75.18	117.71	109.15
自己資本比率 (%)	12.9	18.2	20.4	23.1	29.9
自己資本利益率 (%)	23.51	18.48	20.35	26.3	19.9
株価収益率 (倍)	11.70	11.93	11.57	4.82	3.16
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,668	4,896	4,968	9,913	3,499
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,273	1,244	3,083	4,518	3,133
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,103	829	3,191	3,086	2,027
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,875	6,817	5,498	7,199	5,635
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,239 (172)	1,216 (195)	1,219 (215)	1,177 (254)	1,165 (173)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	35,562	41,465	50,659	57,774	57,783
経常利益 (百万円)	1,564	2,179	3,767	2,735	3,706
当期純利益 (百万円)	502	850	2,149	1,515	2,302
資本金 (百万円)	1,420	2,434	2,434	2,434	2,434
発行済株式総数 (千株)	28,400	31,850	31,850	31,850	31,850
純資産額 (百万円)	7,121	9,767	11,517	12,671	14,807
総資産額 (百万円)	43,879	47,538	56,650	60,109	58,864
1株当たり純資産額 (円)	250.82	306.74	361.72	397.99	465.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	7.00 ()	8.00 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	16.94	29.79	67.52	47.60	72.30
自己資本比率 (%)	16.2	20.5	20.3	21.1	25.2
自己資本利益率 (%)	7.39	10.07	20.2	12.5	16.8
株価収益率 (倍)	36.13	23.40	12.89	11.91	4.77
配当性向 (%)	29.5	16.8	10.4	16.8	11.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	832 (39)	850 (60)	880 (88)	887 (126)	907 (112)

2 【沿革】

昭和41年 5月	ダイハツ工業株式会社から、船舶用および汎用ディーゼル機関の製造・販売を行っていた大阪事業部を分離し、新たに「ダイハツディーゼル株式会社」を設立。
昭和43年 8月	九州地区の内燃機関販売代理店として長崎マリンサービス株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル西日本株式会社・連結子会社)
昭和44年 8月	滋賀県守山市に守山工場を建設、操業開始。
昭和45年 4月	株式額面金額を変更するため会社合併を行った。(登記上の設立年月日：昭和14年4月29日)
昭和45年 4月	四国地区の内燃機関販売代理店としてダイハツディーゼル今治サービス株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル四国株式会社・連結子会社)
昭和47年12月	近畿・中国・山陰地区の内燃機関販売代理店として中日本ダイハツディーゼル販売株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル中日本株式会社・連結子会社)
昭和52年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和54年 1月	滋賀県守山市に守山第二工場を建設、操業開始。
昭和54年 1月	関東・東北・北海道地区の内燃機関販売代理店として東日本ダイハツディーゼル販売株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル東日本株式会社・連結子会社)
昭和56年 9月	米国に北・中米総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (U.S.A.) INC. を設立。(現DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC.・連結子会社)
昭和56年12月	内燃機関の塗装・梱包・運送を目的としてダイハツディーゼル輸送株式会社を設立。(現ディーエス商事株式会社・連結子会社)
昭和57年 1月	中国の安慶ディーゼル社および陝西ディーゼル社とディーゼルエンジンに関する技術提携契約を締結。
昭和57年 8月	シンガポールにアジア総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (SINGAPORE) PTE. LTD. を設立。(現DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.・連結子会社)
昭和58年 8月	守山第二工場に部品センター、研究工場を建設。
昭和58年10月	英国に欧州総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. 設立。(現・連結子会社)
昭和61年 4月	情報通信業務を株式会社ダイテクとして独立、設立。(現・連結子会社)
昭和61年 9月	近畿地区の部品販売会社としてディー・ディー部品サービス株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル部品サービス株式会社・連結子会社)
昭和61年11月	守山第二工場に精機メカトロ工場を建設、精機メカトロの生産開始。
平成 2年 9月	大阪市中央区に本社移転。
平成 3年11月	旧本社跡地に積水ハウス株式会社他 2社と再開発事業を行うにあたりダイハツディーゼル梅田シティ株式会社を設立、貸事務所および駐車場業を開始。(現・連結子会社)
平成 5年12月	中国に上海事務所を開設。
平成 6年 1月	英国LRQAから国際品質標準規格のISO9001の認証を取得。
平成11年 2月	株式会社トヨタタービン&システムと小型ガスタービンの販売提携契約を締結。
平成11年 6月	守山第二工場に物流工場を建設、倉庫賃貸業を開始。

平成12年 5月	ダイハツディーゼル機器株式会社と株式会社ニッカナの2社を建築機器関連事業の再構築を図るために合併、新たにダイハツディーゼル エヌ・エイチ・エヌ株式会社を設立。
平成12年 5月	中国に中国総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成12年12月	食品廃棄物処理装置(商品名:還土抜群)の販売開始。
平成12年12月	守山工場に国際環境基準ISO14001の認証を取得。
平成13年10月	守山第一工場に技術開発センター、史料館を建設。
平成16年 4月	台湾に台湾事務所を開設。
平成16年10月	三井造船株式会社とガスエンジンに関する技術提携契約を締結。
平成17年 4月	ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社を会社分割、承継会社としてNHN興産株式会社、分割新設会社としてダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社を設立。
平成17年 5月	守山第二工場に発電設備を建設。株式会社フェスコパワーステーション滋賀と賃貸契約を締結。
平成17年 7月	大阪市北区に本社移転。
平成17年 9月	守山工場に中国船級社(CCS)工場認定を取得。
平成19年 3月	増資により2,028万円の資金調達を行った。
平成19年 9月	社団法人日本船用工業会とスーパークリーンマリンディーゼルに関する技術提携契約を締結。
平成20年 5月	守山第二工場に研究開発センターを建設。
平成22年 3月	ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社を清算結了。

3 【事業の内容】

当グループは、当社および子会社15社より構成され、内燃機関・産業機器の製造販売事業および不動産賃貸事業を展開しています。

なお、産業機器事業の内、アルミホイールについては、全てその他の関係会社1社に納入しています。

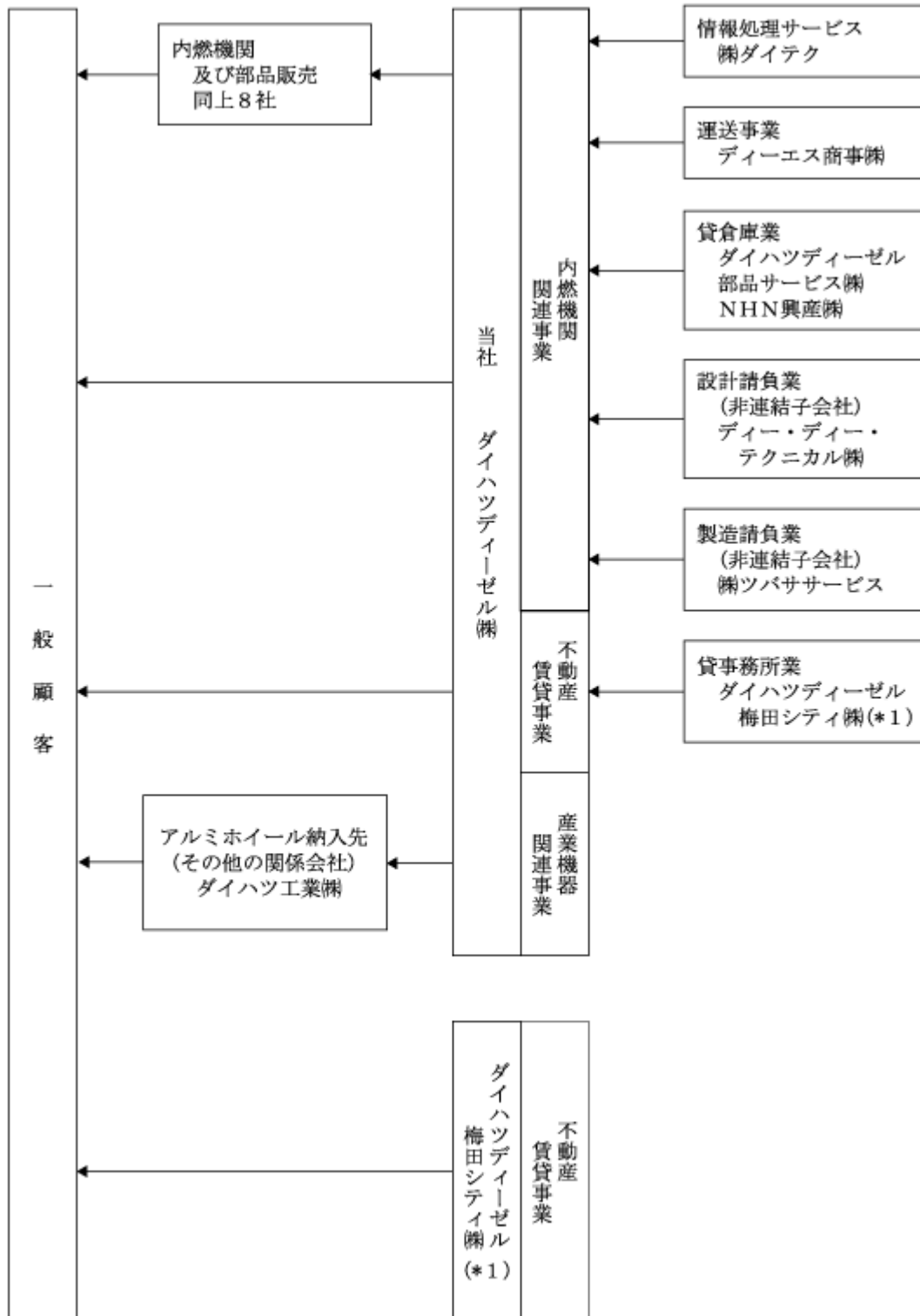
事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	主要製品(事業)	主要な会社
内燃機関関連事業	船舶用ディーゼルエンジン 陸用ディーゼルエンジン ガスタービン 同上の部品の販売	当社、ダイハツディーゼル東日本(株)、ダイハツディーゼル中日本(株) ダイハツディーゼル四国(株)、ダイハツディーゼル西日本(株) DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD. DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC. DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD.
	情報処理サービス業 運送業 貸倉庫業 貸倉庫業 設計請負業 製造請負業	(株)ダイテク ディーエス商事(株) ダイハツディーゼル部品サービス(株) NHN興産(株) ディー・ディー・テクニカル(株) (株)ツバササービス
産業機器関連事業	アルミホイールの販売	当社
不動産賃貸事業	貸事務所業	当社、ダイハツディーゼル梅田シティ(株)

(注) 1 は非連結子会社であります。

2 ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社は、平成22年3月に清算結了しております。

以上の関連を概要図に示すと、次のとおりであります。



(注) 1. ダイハツディーゼル梅田シティ株式会社は、「梅田スカイビル」の一部を保有し、賃貸事業を行っています。(*1)
 2. ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社は平成22年3月に清算終了しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.	シンガポール	2,000,000 S\$	内燃機関 関連事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.	英国 ロンドン	50,000 STG	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 無
DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC.	米国 ニューヨーク	100,000 US\$	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD.	中国 上海	200,000 US\$	"	100.0	当社製品の販売 特定子会社に該当しております。 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル部品サービス(株)	大阪府 茨木市	50,000	"	100.0 (26.0)	当社製品の運搬取扱い 特定子会社に該当しております。 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル東日本(株)	東京都 台東区	30,000	"	100.0 (5.0)	当社製品の販売 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル中日本(株)	広島市 南区	10,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル四国(株)	愛媛県 今治市	10,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル西日本(株)	福岡市 東区	30,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 無
(株)ダイテック	大阪市 北区	30,000	"	100.0 (50.0)	当社の情報処理及びシステム開発 役員の兼任 有
ディーエス商事(株)	大阪市 北区	10,000	"	94.0	当社製品の運搬取扱い 役員の兼任 有
NHN興産(株)	大阪府 茨木市	57,350	"	100.0	当社より資金援助を受けております。 当社製品の運搬取扱い 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル梅田シティ(株)	大阪市 北区	50,000	不動産 賃貸事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 有

(注) 1 議決権の所有割合の欄：()は間接所有割合を示し内数であります。

2 ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社は、平成22年3月に清算終了しております。

3 ダイハツディーゼル東日本株式会社及びダイハツディーゼル西日本株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

・ダイハツディーゼル東日本株式会社

(1) 売上高	7,802百万円
(2) 経常利益	326百万円
(3) 当期純利益	183百万円
(4) 純資産額	1,019百万円
(5) 総資産額	4,442百万円

・ダイハツディーゼル西日本株式会社

(1) 売上高	7,440百万円
(2) 経常利益	125百万円
(3) 当期純利益	67百万円
(4) 純資産額	482百万円
(5) 総資産額	3,337百万円

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 被所有 割合(%)	関係内容
ダイハツ工業㈱	大阪府 池田市	28,404,346	自動車等各種車両及びその部品の製造・販売	35.17 (0.11)	当社製品の納入 役員の兼任 有

(注) 1 議決権の被所有割合の欄：()は間接被所有割合を示し内数であります。

2 有価証券報告書を提出しています。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
内燃機関	1,049 (154)
産業機器	20 (10)
不動産賃貸	1
全社(共通)	95 (9)
合計	1,165 (173)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
907 (112)	43.7	19.4	6,467

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 企業集団の業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な景気の減速、急激な円高の進行等を背景とし、企業収益の悪化や設備投資の停滞が続くなど、景気回復に向けた動きは鈍く、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社の主要な販売先である国内造船各社については、当面の手持ち工事量を十分に確保している状況にあります。しかしながら、世界的に景気が低迷している影響から海上荷動きは伸び悩み、新造船の商談についても本格的な再開には至っておらず、関連業界は依然として不透明感の強い状況にあります。

当社グループといたしましては、このような企業環境下において、新製品の開発と、ブランドシェアの拡大、顧客満足度向上を目標に掲げ、積極的な事業展開を進めてまいりました。

「新商品の開発」につきましては、I M O（国際海事機関）が2011年から適用を開始する船舶用ディーゼルエンジンに対する排ガス規制であるNOx2次規制および同じく2016年に予定されております同3次規制に適合した環境対応型エンジンの開発を進めております。また、市場ニーズの把握に努め、新技術・新製品の開発に全社を挙げて取り組んでおります。

「ブランドシェア拡大」につきましては、国内造船所向けエンジン販売に基軸を置きながら、世界の造船各社に対するエンジンの販売活動を精力的に進め、ライセンス機関を含めたダイハツブランドの販売シェアを高めるべく精力的な取り組みを続けております。

「顧客満足度の向上」につきましては、当社製品の品質向上に徹底して取り組むとともに、世界規模でのサービスネットワークの充実を図り、世界中のお客様に適切なサービスを供給しております。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は63,782百万円（前期比10.6%減）となり、営業利益は5,405百万円（前期比20.8%減）、経常利益は5,312百万円（前期比23.1%減）、当期純利益は3,475百万円（前期比7.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

内燃機関関連事業

当事業におきましては、船舶用機関部門と陸用機関部門に大別されており、各部門の状況は次のとおりであります。

イ 船舶用機関部門

国内外の造船所向け販売活動強化により、主力の発電用補機関を中心に販売台数は増加いたしました。しかしながら、海外向けの大型物件が減少したことや円高の影響等により売上は減少いたしました。

ロ 陸用機関部門

公共投資、民間の設備投資ともに抑制傾向が続く中ではありますが、積極的な販売活動を進めてまいりました結果、官庁向けを中心に販売台数、売上とも前年実績を上回りました。

従いまして、当事業の売上高は部品販売、メンテナンス工事も含めて60,961百万円（前期比6.8%減）、営業利益は7,704百万円（前期比15.1%減）となりました。

産業機器関連事業

アルミホイール部門におきましては、軽自動車の販売台数減少の影響を受け、売上、利益とも減少となりましたが、前年度に赤字を計上しておりました建築金物事業の清算が完了いたしましたことから、当事業の売上高は2,120百万円（前期比59.0%減）、営業利益は29百万円となりました。

不動産賃貸関連事業

当事業におきましては、事業環境の不透明感が強まりました結果、売上高は881百万円（前期比6.5%減）、営業利益は379百万円（前期比0.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績については、以上のような状況のもと、次のとおりであります。

日本国内

売上高は63,107百万円（前期比7.4%減）、営業利益は7,265百万円（前期比16.5%減）となりました。

東南アジア

売上高は9,200百万円（前期比30.0%減）、営業利益は280百万円（前期比37.0%減）となりました。

その他の地域

売上高は5,135百万円（前期比19.2%減）、営業利益は303百万円（前期比21.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）の増減は、営業活動によるキャッシュ・フローは3,499百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは3,133百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは2,027百万円の減少となりました。結果として、資金は1,564百万円の減少（前連結会計年度は1,701百万円の増加）となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

主力の船用内燃機関の出荷が順調に消化され、売上に結びついたことから、税金等調整前当期純利益（5,564百万円）を計上しました。また、棚卸資産の減少（3,166百万円の増加）、仕入債務の減少（4,685百万円の減少）がありました。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローは3,499百万円の増加（前連結会計年度は9,913百万円の増加）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資を行ったことから有形固定資産の取得に3,345百万円を支出したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは3,133百万円の減少（前連結会計年度は4,518百万円の減少）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の増加（4,600百万円）がありましたが、長期借入金の返済による支出（3,453百万円）、短期借入金の減少（2,051百万円）がありました。

これにより、財務活動によるキャッシュ・フローは2,027百万円の減少（前連結会計年度は3,086百万円の減少）となりました。

(注) 本報告書の記載金額については、消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(馬力)	金額(千円)	
		金額(千円)	前期比(%)
内燃機関			
船舶用	1,479,875	51,250,983	92.7
陸用	61,947	9,710,508	95.7
産業機器		2,120,978	41.0
不動産賃貸		-	-
合計		63,082,469	89.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 生産金額算出基礎は、販売価格によっております。
 3 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数量(馬力)	金額(千円)	前期比(%)	数量(馬力)	金額(千円)	前期比(%)
内燃機関						
船舶用	327,112	22,895,215 (11,146,467)	40.0	1,601,479	42,971,708 (19,434,562)	60.2
陸用	54,746	9,069,823 (1,575,220)	90.9	42,285	2,586,536 (-)	80.1
産業機器		2,121,859 (177,832)	42.7		154,612 (-)	100.6
不動産賃貸		- (-)	-		- (-)	-
合計		34,086,897 (12,899,520)	47.2		45,712,857 (19,434,562)	61.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 受注額算出基礎は、販売価格によっております。
 3 ()内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。
 4 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。
 5 産業機器部門を事業としておりましたダイハツディーゼル・エヌ・エイチ・エヌ株式会社は平成22年3月に清算終了しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(馬力)	金額(千円)	輸出比率(%)	前期比(%)
内燃機関				
船舶用	1,479,875	51,250,983 (28,554,525)	55.7	92.7
陸用	61,947	9,710,508 (1,575,220)	16.2	95.7
産業機器		2,120,978 (177,832)	8.4	41.0
不動産賃貸		700,503 (-)	-	95.4
合計		63,782,973 (30,307,578)	47.5	89.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 ()内は輸出高を示し、内数であります。
 3 主要な輸出地域及びその割合は次のとおりであります。
 東南アジア(83.0%)、欧州(11.5%)、中南米(3.4%)、北米(1.9%) 中近東(0.1%)、その他(0.1%)
 4 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の一般的景況および当社を取り巻く環境は厳しさを増していくことが予想されますが、そうした状況下で当社グループ全体として事業改革を進め、関連業界を中心とした急速なグローバル化等、市場環境の変化に適切に対応するとともに、事業領域の拡大を図ることにより一層の収益を確保していくことが最大の課題と認識しております。さらに、2011年、2016年に強化される船舶用ディーゼルエンジンに対するNOx規制への対応など「環境対応型エンジン」の開発を進め、地球環境との調和を図りつつ企業として成長してまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 為替変動リスクについて

当社グループでは、製品および関連する部品やサービスの一部につき、我が国以外の各地域において販売または仕入をしており、円貨のほかに米ドルやユーロ及びその他の現地通貨建てにより、これらの取引をおこなうことがあります。当社グループでは、為替予約等により将来の売上回収時および支払時においての為替変動による円貨での売上・仕入増減リスクをヘッジしている部分もありますが、海外連結子会社の一部では円貨での販売もおこなっているため、決算時にその売掛債権について、決算基準通貨の為替変動による為替差損益が発生し、業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

(2) キャッシュ・フローについて

当社グループは売上63,782百万円に対し、15,009百万円の有利子負債を有しております。このため、キャッシュ・フロー改善活動を強化し、在庫削減や取引条件の改善等を通じて財務体質の強化に取り組んでおりますが、資金調達を間接金融に依存しているため、金融情勢の変化によっては、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(3) 一部調達先の持つ技術等への依存について

当社グループでは機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定の高度な技術を有した供給元に依存しているものがあります。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。また、当社グループでは国内での廉価調達や中国等での新たな調達先模索など、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、特定材料の値上がり等によっては、コスト低減が順調に進まない可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社主要製品であるディーゼル機関に対し、環境負荷低減対応についての規制が厳しくなっております。陸用機関の大気汚染防止法だけでなく、船用機関におきましても海洋汚染防止条約に基づく排ガス規制が一段と厳しくなる見込みであり、これらの規制を満足する製品開発に努めておりますが、開発時期に遅れが生じた場合は、当社製品の市場におけるシェアの確保・拡大方針に影響を与える可能性があります。

(5) 売掛債権回収リスクについて

当社グループでは、取引先に対して売掛債権を有しております。そのため、金融情勢の変化や景気の不透明さが続く中、販売取引先等管理委員会を設置し、与信先の業況を常に充分注意するなど不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしております。しかし、市場環境の急激な変化等により、それが予期または回避できない場合には回収リスクが顕在化する可能性があります。

(6) 自然災害リスクについて

当社グループの主要製品であるディーゼル機関を生産する工場は、滋賀県守山市の守山工場1カ所に集中していますので、耐震診断に着手し、順次、対策を行っておりますが、巨大地震が発生した場合に生産活動が阻害される可能性があります。

(7) 海外リスクについて

当社グループが最も影響を受ける海運・造船市場の活況は、活発な中国経済に負うところが大きく、想定外の事情で中国の造船業の成長が止まり、中国ライセンサーの機関生産量が急減した場合、中国製ライセンス機関と併せてダイハツディーゼルブランド機関のシェア拡大を目指す中期構想に齟齬が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約の種類	契約会社名	相手先	契約の内容	契約期間
技術供与	ダイハツディーゼル株式会社	安慶船用柴油机廠 (中国)	内燃機関一部機種の製造および販売権の供与	昭和57年1月9日から継続中。 (平成12年5月18日から平成22年8月31日まで)
技術供与	ダイハツディーゼル株式会社	陝西柴油机重工有限公司 (同上)	同上	昭和57年1月9日から継続中。 (平成12年5月24日から平成22年8月31日まで)
技術開発	ダイハツディーゼル株式会社	三井造船株式会社 (日本)	ガスエンジンの研究・開発	平成16年10月1日から平成22年9月30日まで。
技術開発	ダイハツディーゼル株式会社	社団法人日本船用工業会	スーパークリーンマリンディーゼルの研究開発	平成19年9月7日から平成22年9月30日まで。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社の研究開発活動は、新型ディーゼル機関の開発を進めるとともに、電子制御などの低NOx省エネルギー技術の開発を継続的に進めています。

ガスエンジンについては、当社独自機関の開発を継続的に進めるとともに、三井造船株式会社との大型ガスエンジン機関の共同研究開発を継続的に進めています。

ガスタービンについては、既存機種の性能向上のための開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費は、1,713百万円であります。

(2) 研究開発内容及び成果

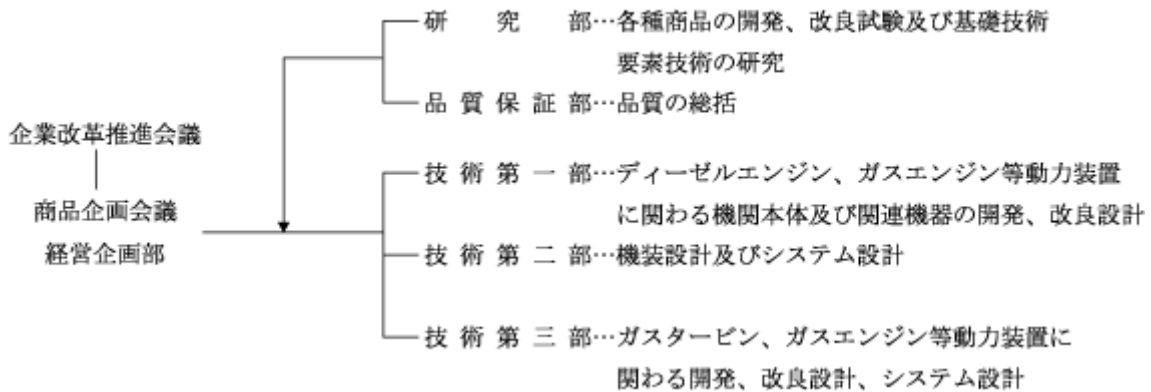
・ 内燃機関関連事業

当事業に係る研究開発費は1,713百万円であります。

研究開発課題	研究期間	具体的な内容	成果
1 ディーゼル機関			
新型機関の開発	継続実施	社会や環境にやさしい新概念に基づく新型ディーゼル機関シリーズの開発を進めました。	商品ラインアップとして登録済み。
燃焼改善	継続実施	法規制の強化を見越した環境低負荷技術の向上、信頼性、耐久性の向上、燃費の向上、等各種の要素試験を行いました。	現行機種の改良改善
FEM、CFD解析	継続実施	コンピュータによる各種解析を行い、性能、品質の向上、安定の確認、新型機関の小型、軽量化及び開発期間の短縮を行いました。	新型機関の小型、軽量化及び開発期間の短縮。
2 ガスエンジン機関			
新型機関の開発	継続実施	三井造船株式会社と大型ガスエンジン機関の共同開発を行いました。	商品ラインアップとして登録済み。
3 ガスタービン機関			
ポンプ駆動用・立軸ガスタービン	継続実施	更なる販売拡大のため、電子制御化、性能改善等の継続研究、商品化開発を行いました。	現行機種の改良改善

(3) 研究開発活動の特徴等(研究開発体制、研究開発課題等)

◎内燃機関関連



7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態についての分析

当連結会計年度末における資産の部では、売上高の年度末集中にともない受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、1,085百万円増加し、売掛債権回転日数は、前連結会計年度末では86.2日でしたが、当連結会計年度末は96.2日となっております。たな卸資産は、前連結会計年度末に比べ、3,165百万円減少しましたが、たな卸資産回転日数は、前連結会計年度末では66.6日に対し、当連結会計年度末は68.1日となっております。有形固定資産は、建物等の減損処理を行いました。製造設備の増強を行った結果、前連結会計年度末に比べ、256百万円増加の22,025百万円となりました。資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、4,276百万円減少し、64,007百万円となりました。

一方、負債の部では、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ、4,531百万円減少しましたが、買掛債務回転日数は、前連結会計年度末では79.2日に対し、当連結会計年度末は、84.2日となっております。また、短期借入金の残高は、3,613百万円減少して7,232百万円、長期借入金の残高は、2,708百万円増加して7,276百万円、社債は、1年以内償還予定の500百万円となり、140百万円減少しております。当連結会計年度末における売上高有利子負債比率（リース債務を除く）は、前連結会計年度末から1.0ポイント増加して23.5%となっております。負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、7,650百万円減少し、44,882百万円となりました。

(2) 当期の経営成績の分析

為替変動の影響について

当連結会計年度の為替レート変動により、売上高は前連結会計年度に比べ1,007百万円、営業利益は486百万円、各々減少したと試算されます。この試算は当連結会計年度の外貨建て売上高、売上原価、販売費および一般管理費を、前連結会計年度の換算レートで再計算したものであり、為替変動に対応した財務政策等の影響は考慮されておられません。

当期の経営成績について

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な景気の減速、急激な円高の進行等を背景とし、企業収益の悪化や設備投資の停滞が続くなど、景気回復に向けた動きは鈍く、依然として厳しい状況で推移いたしました。

そうした状況下で、内燃機関関連事業において海外向けの大型物件が減少したことに加え、産業機器関連事業の売上が大きく減少した結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ10.6%減収となる63,782百万円となりました。

当連結会計年度の売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度の52,489百万円に比べ5,027百万円減少し、47,462百万円となりました。

なお、売上高原価率は、前連結会計年度から0.8ポイント上昇して74.4%となっております。

また、売上高の減少に伴い、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1,125百万円減少し、10,915百万円となりました。売上高販管費率は、前連結会計年度から0.2ポイント上昇して17.1%となっております。

この結果、営業利益は、前連結会計年度の6,820百万円から20.8%減益の5,405百万円となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度から1.1ポイント低下して8.5%となりました。

経常利益は、前連結会計年度の6,906百万円から23.1%の減益となる5,312百万円となりました。売上高経常利益率は、前連結会計年度から1.4ポイント低下して8.3%となっております。

当期純利益は、前連結会計年度の3,747百万円から272百万円の減益となる3,475百万円となりました。これは、売上高が減少したことによります。なお、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の117.71円に対し、当連結会計年度は109.15円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度に比べ6,414百万円減少し、3,499百万円の収入となりました。この減少は、受注減少等により前連結会計年度に比べ、たな卸資産が4,098百万円減少したものの、同仕入債務が8,601百万円減少、また、年度末に売上が集中したことにより、同売上債権が1,309百万円増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度に比べ1,385百万円減少し、3,133百万円の支出となりました。この減少は、製造設備増強に伴う固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ394百万円減少し、3,345百万円になったことに加え、同定期預金の払戻による収入の増加および定期預金の預入による支出の減少により692百万円増加したこと等によるものです。

営業活動によるキャッシュフロー対投資活動によるキャッシュフロー比率が111.7%であり、製造設備増強に伴う支出についても自己資金にて賄っております。

財務活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度に比べ1,059百万円減少の2,027百万円の支出となりました。この減少は、事業資金の長期借入による新規調達4,600百万円により増加しましたが、前連結会計年度に比べ短期借入金金が5,042百万円減少および同社債の償還による支出が2,100百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,564百万円減少の5,635百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製品のコスト低減、品質の安定、製造工程の合理化を図るための設備増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資の総額は3,437百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

(1) 内燃機関関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、設備増強及び加工合理化のための大型クランクピンミラーの新設や更新等を中心に総額3,410百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 不動産賃貸関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、照明センター装置、温水給水式冷凍機インバーター化等に総額26百万円の投資を実施いたしました。

なお、これにより、4百万円の設備廃却を行いました。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業の種類別セグメント	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積:㎡)	その他	投下資本合計	
内燃機関関連事業	守山第一工場(滋賀県守山市)	生産設備(内燃機関)	2,079,504	6,428,021	1,781,669 (117,060)	655,182	10,944,377	576 (89)
全社	守山第一工場(滋賀県守山市)	その他設備	5,883	4,898	9,111 (599)	2,503	22,396	12 ()
内燃機関関連事業	守山第二工場(滋賀県守山市)	生産設備(内燃機関)	572,155	837,204	612,563 (33,467)	267,395	2,289,318	71 ()
産業機器関連事業	守山第二工場(滋賀県守山市)	アルミホイール検査設備等	37,281	2,181	73,348 (4,007)	2,082	114,893	11 (5)
不動産賃貸関連事業	守山第二工場(滋賀県守山市)	賃貸用工場	222,694	3,893	333,992 (18,686)	2,123	562,703	
内燃機関関連事業	本社事務所他(大阪市北区等)	その他の設備	15,665	7,928	405,600 (3,900)	150,126	579,320	122 (8)
全社	本社事務所他(大阪市北区等)	その他の設備	15,057		14,975 (449)	190,574	220,607	78 (9)
内燃機関関連事業	東京支社(東京都中央区)	その他の設備	4,169			1,571	5,740	37 ()
合計			2,952,411	7,284,127	3,231,259 (178,170)	1,271,559	14,739,358	907 (111)

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 寮・福利厚生施設は守山第一工場(内燃機関関連事業)に含めております。

3 支店及び海外の事務所は東京支社に含めております。

4 従業員数は就業人員であります。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積:㎡)	その他	投下資本合計	
ダイハツディーゼル東日本(株)	内燃機関関連事業	本社(東京都台東区)	建物付常設設備	38,784		77,361 (56)	5,094	121,240	40 (7)
ダイハツディーゼル西日本(株)	内燃機関関連事業	本社(福岡市東区)	建物及び倉庫設備	85,067	7,962	215,627 (9,409)	3,361	312,019	40 (1)
ダイハツディーゼル四国(株)	内燃機関関連事業	本社(愛媛県今治市)	建物及び修理設備	54,812	3,163	51,592 (1,329)	718	110,286	20 (3)
ダイハツディーゼル部品サービス(株)	内燃機関関連事業	本社(大阪府茨木市)	建物及び部品倉庫設備	109,750	5,378	15,527 (2,056)	4,525	135,182	48 (22)
NHN興産(株)	内燃機関関連事業	本社(大阪府茨木市)	賃貸用不動産	38,416	3,438	1,381,533 (10,176)	2,206	1,425,595	10 (4)
ダイハツディーゼル梅田シティ(株)	不動産賃貸関連事業	本社(大阪市北区)	賃貸用ビル	4,940,257	19,292	8,063 (4,517.5)	13,941	4,981,554	1

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社につきましては、平成22年3月をもって清算終了しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業の種類別セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積:m ²)	その他	投下資本合計	
DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE.LTD.	内燃機関関連事業	本社(シンガポール)	販売設備	195	9,108		1,526	10,830	13(2)
DAIHATSU DIESEL (EUROPE)LTD.	内燃機関関連事業	本社(英国ロンドン)	販売設備				18,367	18,367	14
DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC.	内燃機関関連事業	本社(米国ニューヨーク)	販売設備				432	432	1
DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD.	内燃機関関連事業	本社(中国上海)	販売設備	590	4,343		5,481	10,416	29

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	予算金額(千円)	既支払額(千円)	今後の所要金額(千円)	着手年月	完成予定年月
内燃機関関連	ダイハツディーゼル(株)	守山第一・第二工場(滋賀県守山市)	内燃機関製造設備	1,030,000		1,030,000	平成22年4月	平成23年3月

(注) 1 合理化のための設備投資であり、生産能力の著しい増加はありません。

2 資金調達方法については、自己資金を予定しております。

3 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月14日 (注)1	3,000	31,400	882,000	2,302,000	882,000	2,018,563
平成19年3月27日 (注)2	450	31,850	132,300	2,434,300	132,300	2,150,863

(注) 1 一般募集 発行価格 620円、発行価額 588円、資本組入額294円

2 第三者割当 発行価格 620円、発行価額 588円、資本組入額294円
 主な割当先 三菱UFJ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	21	67	72		1,644	1,823	
所有株式数(単元)		8,010	322	14,826	3,626		5,021	31,805	45,000
所有株式数の割合(%)	0.00	25.18	1.01	46.62	11.40	0.00	15.79	100.00	

(注) 1 自己株式12,063株は、「個人その他」欄に12単元、「単元未満株式の状況」欄に63株含まれております。
 2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	11,181	35.1
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1番88号	2,000	6.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,626	5.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,494	4.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	920	2.9
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	英国 ロンドン	780	2.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	640	2.0
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	590	1.9
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	453	1.4
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	383	1.2
計		20,067	63.1

(注) 1 シュロージャー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者2社から平成22年3月18日付けで提出された大量保有報告書により、平成22年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュロージャー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	170	0.53
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	1,440	4.52
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	0	0.00
計		1,610	5.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,793,000	31,793	
単元未満株式	普通株式 45,000		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		31,793	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル(株)	大阪市北区大淀中1丁目1番30号	12,000		12,000	0.03
計		12,000		12,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	695	335
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	12,358		12,358	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実するとともに、株主各位への継続した配当を実施することにあります。

当社の剰余金の配当は、財務内容、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。なお、定款において「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株につき8円の配当を実施しました。

また内部留保金は、研究開発、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し株主各位への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会	254	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	798	1,114	2,100	1,510	680
最低(円)	243	550	678	325	299

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	450	401	361	379	326	366
最低(円)	387	306	299	325	307	300

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石橋 徳憲	昭和17年11月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年6月 取締役 " 11年6月 常務取締役 " 13年6月 専務取締役 " 15年6月 代表取締役副社長 " 16年6月 代表取締役社長 " 20年6月 代表取締役会長(現職)	(注)2	31.0
代表取締役 社長		古川 與四郎	昭和20年8月31日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年3月 技術第二部長 " 11年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役 " 17年6月 専務取締役 " 19年6月 代表取締役副社長 " 20年6月 代表取締役社長(現職) (重要な兼職の状況) " 20年6月 ダイハツディーゼル梅田シティ(株) 代表取締役社長(現職)	同上	22.0
専務取締役	東京支社長	徳見 恭助	昭和21年12月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年10月 船用事業部長 " 15年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役 " 20年6月 専務取締役(現職) " 22年3月 東京支社長(現職)	同上	19.0
専務取締役		岩辺 裕昭	昭和27年2月9日生	昭和49年4月 ダイハツ自動車販売(株)入社 平成15年6月 ダイハツ工業(株)取締役 " 18年6月 同社執行役員 " 19年6月 同社取締役 " 21年6月 当社専務取締役(現職)	同上	12.0
常務取締役		岡野 幸雄	昭和24年1月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年3月 技術第一部長 " 15年6月 取締役 " 19年6月 常務取締役(現職)	同上	14.0
常務取締役	CS推進事業部長兼 グローバル部品部長	宮田 博	昭和23年7月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年3月 守山工場長 " 17年6月 取締役 " 20年6月 常務取締役(現職) " 22年3月 CS推進事業部長兼 グ ローバル部品部長(現職) (重要な兼職の状況) " 21年5月 ディーエス商事(株) 代表 取締役社長(現職)	同上	11.0
常務取締役	経営企画部長 兼総務部長兼 監査部長	中村 健	昭和24年2月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 経営企画室長 平成19年6月 取締役 " 20年6月 常務取締役(現職) " 22年3月 経営企画部長兼 総務部 長兼監査部長(現職) (重 要な兼職の状況) " 22年5月 (株)ダイテク 代表取締 役社長(現職)	同上	12.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	船用事業部長	原田 猛	昭和25年2月23日生	昭和48年5月 当社入社 平成16年3月 船用事業部副事業部長 " 19年6月 取締役 " 20年3月 船用事業部長(現職) " 21年6月 常務取締役(現職) (重要な兼職の状況) " 22年3月 ダイハツディーゼル中日本㈱ 代表取締役社長(現職)	(注)2	11.0
常務取締役	守山事業所長 兼守山工場長	中島 亮太郎	昭和26年12月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成20年3月 守山工場長 " 20年6月 取締役 " 22年6月 常務取締役(現職) 守山事業所長兼守山工場長(現職)	同上	5.0
取締役	グローバルサービス部長	佐々木 綱治	昭和23年7月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年7月 CS推進事業部長 " 17年6月 取締役(現職) " 21年3月 グローバルサービス部長(現職)	同上	11.0
取締役	技術第三部長	岡内 崇	昭和26年5月15日生	昭和50年10月 当社入社 平成20年3月 経営企画室副室長 " 20年6月 取締役(現職) " 21年9月 技術第三部長(現職)	同上	1.0
取締役	技術第一部長	? 継雄	昭和25年4月13日生	昭和48年10月 当社入社 平成19年3月 技術第一部長(現職) " 21年6月 取締役(現職) (重要な 兼職の状況) " 21年5月 ディー・ディー・テクニカル㈱ 代表取締役社長(現職)	同上	5.0
取締役	経理部長	合田 修	昭和29年11月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 経理部長(現職) " 22年6月 取締役(現職)	同上	6.0
常勤監査役		石橋 貞彦	昭和22年1月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年3月 経理部長 " 16年6月 常勤監査役(現職)	(注)4	15.0
常勤監査役		山田 秀樹	昭和25年11月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成22年3月 購買部参事 " 22年6月 常勤監査役(現職)	(注)3	1.0
監査役		守田 邦彦	昭和27年1月30日生	昭和50年4月 ダイハツ工業㈱入社 平成16年6月 同社取締役 " 18年6月 同社執行役員 " 19年6月 同社常勤監査役(現職) " 18年6月 当社監査役(現職)	(注)1 (注)3	0.0
監査役		高橋 昌弘	昭和28年11月27日生	昭和51年4月 ダイハツ自動車販売㈱入社 " 56年7月 ダイハツ工業㈱へ合併により移籍 平成17年6月 同社取締役 " 18年6月 同社執行役員(現職) " 20年6月 同社取締役(現職) " 19年6月 当社監査役(現職)	(注)1 (注)5	0.0
監査役		杉本 満司	昭和22年10月2日生	昭和45年4月 後藤鍛工㈱ (現 ㈱メ タルアート)入社 平成17年6月 同社取締役(現職) " 19年6月 同社製造技術部長兼 品質保証部長(現職) " 22年6月 当社監査役(現職)	(注)1 (注)3	0.0
計18名						176.0

- (注) 1 監査役 守田邦彦、高橋昌弘、杉本満司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役全員の任期は、平成22年3月期に関する定時株主総会の時から、平成23年3月期に関する定時株主総会の時までであります。
- 3 監査役 守田邦彦、杉本満司、山田秀樹の任期は、平成22年3月期に関する定時株主総会の時から、平成26年3月期に関する定時株主総会の時までであります。
- 4 監査役 石橋貞彦の任期は、平成20年3月期に関する定時株主総会の時から、平成24年3月期に関する定時株主総会の時までであります。
- 5 監査役 高橋昌弘の任期は、平成19年3月期に関する定時株主総会の時から、平成23年3月期に関する定時株主総会の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

(1) 会社のコーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。監査役は5名を選任しており、内3名は社外監査役として選任し、監査を実施しておりますので、経営監査機能の客観性、中立性が十分に機能する体制が整っているため、社外取締役を選任しておりません。また、内部統制委員会を設置し、内部統制のシステムの整備・改善を図っております。

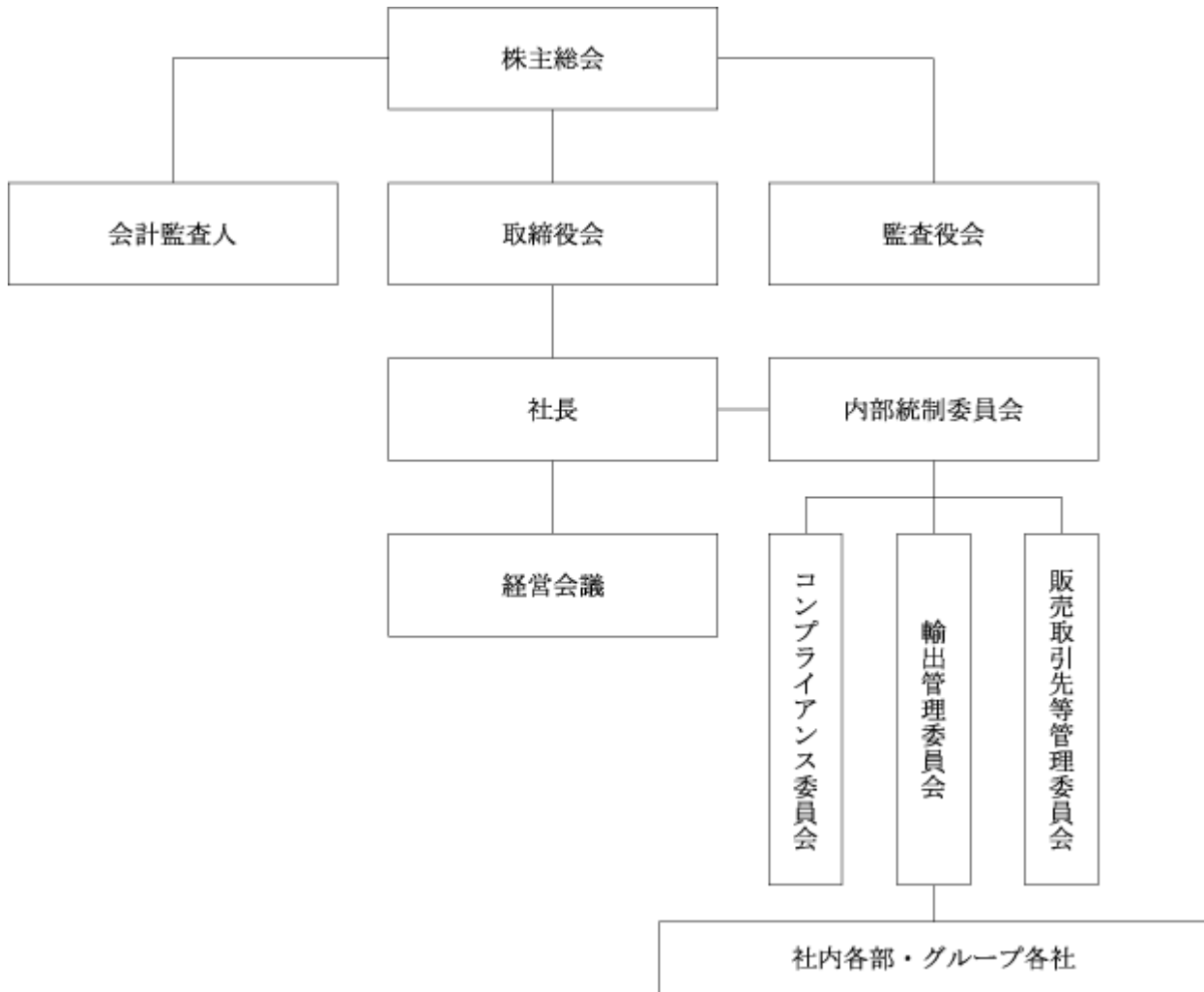
取締役会は法令で定められた事項や経営に関する重要事項を審議・決定すると同時に、各取締役の業務執行につき相互の監督を行っており、当事業年度におきましては14回開催しております。代表取締役が経営状況を迅速・的確に把握し、経営の意思決定を容易に行えるよう、役付役員による経営会議を開催しております。また、取締役の職務執行に対しては監査役による適宜・適切な監査に基づき必要な意見開示を行います。

監査役会は、年初に各監査役の協議により年度の重点監査方針及び計画を決め、役割分担をして、おおむね毎月取締役会当日に監査役会を開催して各監査役の種々の視点・角度からの報告・協議を行っております。なお、社外監査役にはそれぞれの立場と経歴、知識、技能、経験を生かし、また外からの視点で適切なご意見をいただいております。

内部監査部門(監査部2名)の情報を適切に入手することが、監査役の監査が十分な情報に基づいて行うために重要なことであり、監査部と常勤監査役は毎月の定例会合を行い、緊密な連帯・意思疎通ができる体制を作っています。

さらに、毎月の社外監査役出席の監査役会に定例会合の内容等を報告しております。

(2) 業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組み



(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の体制を整備しております。

1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は「社会を豊かにする価値を提供し、人々との共生を願う」企業理念のもとに、「倫理行動基準」および「倫理行動指針」を制定して企業人として取るべき行動規範を示しており取締役をはじめ全社員がこれを遵守することにより、健全な内部統制環境の醸成に努めます。

業務執行に当たっては、取締役会のほか、様々な会議体で総合的に検討したうえで意思決定が行われますが、これらの会議体への付議事項は規定により定め、適切に運営します。

法令等の遵守等を目的として設置している「コンプライアンス委員会」の機能を強化、拡充します。

コンプライアンス意識の向上のため、階層別教育や職場研修を継続的に実施します。

法令上疑義のある行為等コンプライアンスに係る問題に関しては、監査部門を通報先とする相談窓口「DDホットライン」を設置し、適切に運営します。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令および文書管理規定、機密管理規定等の社内規定に従って、各担当部門が適切に保存および管理を行います。取締役および監査役は、常時、これらの情報を閲覧できるものとします。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、安全、環境、品質、財務などのリスクについては、それぞれの担当部門または内部統制委員会および各種委員会が、それぞれの機能におけるリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、必要に応じ規則やガイドラインの制定やマニュアルの作成等を行い、管理します。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を審議、決定すると同時に、各取締役の業務執行状況の監督を行います。また、取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、全役付取締役により構成する経営会議を定期的で開催し、事業運営に関わる重要事項の意思決定を行います。

将来の事業環境を踏まえ中期経営計画を策定し、これを具体化するため各事業年度の年度方針と目標を設定します。担当取締役は、各部門方針と目標、権限分配を含めた効率的な達成方法を定め、推進します。取締役社長は定期的に進捗状況をレビューし、必要に応じ改善を促します。

5) 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社に関しては、関係会社管理規定に基づき、関係会社管理制度を通じてこれらの内部統制活動の徹底を図ります。

当社グループ各社に内部統制推進責任者および担当者を置くとともに、内部統制委員会がグループ全体の内部統制を統括、推進する体制とします。

6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき社員はいませんが、監査役会から要求があった場合には、原則として監査部門から人選することとし、監査役は該当者に対し必要な事項を命令することができるものとします。また、その命令に関しては、取締役等の指揮命令を受けないものとし、該当者の人事異動および人事考課については監査役と取締役が協議することとします。

7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
取締役は、主な業務執行について適宜適切に監査役に報告するとともに、当社および当社グループに著しい損害や重大な影響を及ぼす重要な事実を把握したときは、直ちに監査役に報告します。
取締役および使用人は、監査役の求めに応じ、定期的にまた随時に、監査役に業務執行状況を報告します。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行います。
主要な取締役の会議体や内部統制、コンプライアンスに関わる委員会等には、監査役の出席を得ることとします。
監査役による重要書類の閲覧や会計監査人との定期的あるいは随時の会合を通じて、監査の実効性を期します。

(4) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び行動基準

1) 反社会的勢力への対処

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした対応を行います。

2) 反社会的行為の排除

- ・反社会的な団体及びそれらの団体が関係する取引や寄付金等の利益供与行為をはじめ一切の付き合いを行いません。
- ・市民生活の秩序や安全に脅威を与える団体（暴力団、総会屋等）及び彼らが所属・経営あるいは関係する企業との取引は一切行いません。彼らから取引の要請があった場合には断固として断ります。
- ・暴力団や総会屋等と面談するときは、決して一人では会いません。二人以上で面談し、発言内容に留意して言葉じりを取られないようにするとともに、相手の要求は明確に断り、曖昧な返答や期待を持たせるような断り方はしません。
- ・暴力団や総会屋等は、巧妙に合理的な団体を装って近づき取引や金品の要求をしてくるため

常にそうした相手の動きに対し関心を持つとともに、当社の取引先がそういった非合理的な団体と関わりを持っていないかについても注意を払い情報の収集に努めます。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、独立した内部監査部門である監査部(専任2名)を設置し、内部監査基準を定めた上で、グループ内監査への取り組みを強化しております。常勤監査役は2名で、うち監査役石橋貞彦氏は当社経理部長を経験しております。

監査役は取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査等を通じた経営状況の把握、取締役の経営判断及び業務執行について主に適法性の観点から厳正な監査を行っております。

また、会計監査は、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、期中の会計処理及び決算内容について会計監査を実施しており、監査役と監査部及び会計監査人とは、定期的な連絡会議の開催により情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	山本操司	新日本有限責任監査法人
	橋留隆志	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 9名であります。

(7) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役として3名を選任しております。

社外監査役の内2名は当社の関連会社の取締役、常勤監査役ですが、当社との間には取引関係その他利害関係はありません。また、1名は他社の取締役であり、同様に当社との間には取引関係その他利害関係はありません。

なお、杉本満司氏は、大阪証券取引所企業行動規範に規定の独立役員であります。

・責任限定契約内容の概要

当社は、社外監査役(3名)との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結いたしております。

2. コンプライアンス対応及びリスク管理体制

当社は、株主はもとより、顧客、取引先、従業員、地域住民といった当社に関わる皆様にとって大きな存在価値を認めていただける企業グループとなるため、コーポレート・ガバナンスを正しく機能させることが重要と考えております。

このため、グループ経営の現状を効率的に把握するとともに、経営計画を遅滞なく推進させるように努めております。

また、適法で効率よい経営の推進を妨げる可能性のある法令違反に限らず、安全・環境・品質・財務などの様々なリスクを監視し、予防と発生後の迅速な対応が行えるよう、監査部や内部統制委員会、コンプライアンス委員会などを設置してリスク管理を行っております。

なお、当社は顧問弁護士の法務に関わるアドバイスを適宜受けております。

3. 取締役及び監査役の報酬等の内容

区分	支給人員	報酬額
取締役	14名	362百万円
監査役	2名	46百万円
社外監査役	3名	1百万円
計	19名	409百万円

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 株主総会決議による報酬限度額(会社法第361条第1項第1号)は、取締役(使用人兼務取締役の使用人給与相当額および下記第3項の役員賞与ならびに第4項の退職慰労金は含んでおりません。)年額250百万円、監査役年額50百万円であります。
- 3 上記の報酬等の額には、当事業年度中に役員賞与として引当金を計上した次の金額を含んでおります。
- | | | |
|-------|-----|-------|
| 取締役 | 13名 | 60百万円 |
| 監査役 | 2名 | 2百万円 |
| 社外監査役 | 3名 | 1百万円 |
- 4 上記の報酬等の額には、当事業年度中に退職慰労金として引当金を計上した次の金額を含んでおりません。
- | | | |
|-------|-----|-------|
| 取締役 | 14名 | 76百万円 |
| 監査役 | 2名 | 6百万円 |
| 社外監査役 | 3名 | 0百万円 |
- 5 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等
 報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 役員報酬等の決定方針

役員の報酬については、各人の役位、在勤年数などをもとにして決定することとし、その基準ベースとして、当期の業績および業績への各人の貢献度など諸般の事情を勘案して、株主総会で決定された総額の範囲内において決定しております。

5. 定款規定の内容

(1) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(3) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものも含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であったものも含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

(4) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

6. 株式保有の状況

(1) 純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

30銘柄及び679百万円を保有しております。

(2) 純投資目的以外の目的の投資株式のうち上場株式で重要なものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	222,920	109	資金調達安定化のため
三井造船(株)	421,000	98	関係強化を通じた共同事業の推進のため
積水ハウス(株)	78,110	72	〃
(株)滋賀銀行	68,502	40	資金調達安定化のため
(株)名村造船所	54,950	26	取引関係維持のため
(株)りそなホールディングス	22,137	26	資金調達安定化のため
日本電信電話(株)	6,630	26	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,057	24	資金調達安定化のため
内海造船(株)	53,666	17	取引関係維持のため
西日本旅客鉄道(株)	48	15	〃

(3) 純投資目的の投資株式の上場・非上場区分による貸借対照表計上額及び受取配当額等

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	31	
連結子会社	-	-		
計	29	-	31	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社連結子会社であるDAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対し、監査証明業務に基づく報酬として3百万円、非監査業務に基づく報酬として6百万円を支払っております。この非監査業務の内容としては、税務申告サービスとなっております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社連結子会社であるDAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対し、監査証明業務に基づく報酬として3百万円、非監査業務に基づく報酬として3百万円を支払っております。この非監査業務の内容としては、税務申告サービスとなっております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、業務内容や監査日数等を勘案して定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準の内容及び変更について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,390,652	6,620,549
受取手形及び売掛金	16,263,003	17,348,209
たな卸資産	² 13,476,947	² 10,311,199
繰延税金資産	2,402,046	2,074,825
その他	1,152,775	667,923
貸倒引当金	119,715	90,182
流動資産合計	41,565,709	36,932,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,815,672	8,226,689
機械装置及び運搬具(純額)	6,579,262	7,345,901
土地	⁵ 4,830,124	⁵ 5,028,033
建設仮勘定	98,137	93,918
その他(純額)	1,445,793	1,331,013
有形固定資産合計	^{1, 4} 21,768,991	^{1, 4} 22,025,556
無形固定資産	1,524,514	1,601,869
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 779,900	³ 862,811
長期貸付金	31,760	26,433
繰延税金資産	1,649,699	1,701,813
その他	1,138,305	986,532
貸倒引当金	175,073	130,327
投資その他の資産合計	3,424,592	3,447,262
固定資産合計	26,718,098	27,074,688
資産合計	68,283,808	64,007,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,977,670	12,446,466
短期借入金	10,845,908	7,232,853
1年内償還予定の社債	140,000	500,000
リース債務	603,878	684,675
未払法人税等	1,058,993	802,064
賞与引当金	774,756	756,227
役員賞与引当金	80,000	65,000
未払費用	3,728,788	3,274,411
その他	4,158,381	2,702,180
流動負債合計	38,368,376	28,463,878

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	⁴ 4,568,570	⁴ 7,276,716
リース債務	1,422,335	1,253,674
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 518,705	⁵ 518,705
退職給付引当金	4,032,178	4,238,224
役員退職慰労引当金	368,398	447,580
その他	⁶ 2,753,854	⁶ 2,683,363
固定負債合計	14,164,041	16,418,264
負債合計	52,532,418	44,882,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,170,871	2,170,871
利益剰余金	10,667,067	13,887,662
自己株式	7,693	7,918
株主資本合計	15,264,545	18,484,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,951	107,190
繰延ヘッジ損益	42,823	8,758
土地再評価差額金	⁵ 716,306	⁵ 716,306
為替換算調整勘定	243,239	185,562
評価・換算差額等合計	478,194	629,175
少数株主持分	⁵ 8,649	10,979
純資産合計	15,751,390	19,125,070
負債純資産合計	68,283,808	64,007,213

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	71,351,633	63,782,973
売上原価	² 52,489,904	² 47,462,054
売上総利益	18,861,729	16,320,919
販売費及び一般管理費		
販売費	9,454,873	8,454,761
一般管理費	2,585,903	2,460,627
販売費及び一般管理費合計	¹ 12,040,776	¹ 10,915,388
営業利益	6,820,952	5,405,530
営業外収益		
受取利息	42,409	32,198
受取配当金	25,401	18,564
為替差益	281,776	-
受取補償金	-	44,100
負ののれん償却額	87,373	62,453
雑収入	75,018	178,568
営業外収益合計	511,979	335,885
営業外費用		
支払利息	363,388	314,847
為替差損	-	54,229
雑損失	63,312	59,989
営業外費用合計	426,701	429,066
経常利益	6,906,229	5,312,349
特別利益		
固定資産売却益	³ 2,503	³ 638
貸倒引当金戻入額	4,077	-
関係会社清算益	-	468,555
その他	14,878	-
特別利益合計	21,459	469,193
特別損失		
固定資産廃棄損	⁴ 79,759	⁴ 48,446
固定資産売却損	⁵ 2,862	⁵ 1,089
子会社整理損	⁶ 1,128,615	-
減損損失	⁷ 7,156	⁷ 146,940
投資有価証券評価損	133,260	15,457
その他	30,382	5,520
特別損失合計	1,382,036	217,455
税金等調整前当期純利益	5,545,652	5,564,088
法人税、住民税及び事業税	2,362,574	1,871,525
法人税等調整額	566,180	215,519
法人税等合計	1,796,394	2,087,044
少数株主利益	1,435	1,741
当期純利益	3,747,823	3,475,301

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,434,300	2,434,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,434,300	2,434,300
資本剰余金		
前期末残高	2,170,871	2,170,871
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,170,871	2,170,871
利益剰余金		
前期末残高	7,142,120	10,667,067
当期変動額		
剰余金の配当	222,876	254,706
当期純利益	3,747,823	3,475,301
当期変動額合計	3,524,946	3,220,594
当期末残高	10,667,067	13,887,662
自己株式		
前期末残高	6,630	7,693
当期変動額		
自己株式の取得	1,062	225
当期変動額合計	1,062	225
当期末残高	7,693	7,918
株主資本合計		
前期末残高	11,740,662	15,264,545
当期変動額		
剰余金の配当	222,876	254,706
当期純利益	3,747,823	3,475,301
自己株式の取得	1,062	225
当期変動額合計	3,523,883	3,220,369
当期末残高	15,264,545	18,484,915

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	132,003	47,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,052	59,239
当期変動額合計	84,052	59,239
当期末残高	47,951	107,190
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	24,131	42,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,954	34,064
当期変動額合計	66,954	34,064
当期末残高	42,823	8,758
土地再評価差額金		
前期末残高	716,306	716,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	716,306	716,306
為替換算調整勘定		
前期末残高	126,768	243,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370,008	57,677
当期変動額合計	370,008	57,677
当期末残高	243,239	185,562
評価・換算差額等合計		
前期末残高	999,209	478,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521,014	150,981
当期変動額合計	521,014	150,981
当期末残高	478,194	629,175
少数株主持分		
前期末残高	378,607	8,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369,957	2,329
当期変動額合計	369,957	2,329
当期末残高	8,649	10,979

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,118,479	15,751,390
当期変動額		
剰余金の配当	222,876	254,706
当期純利益	3,747,823	3,475,301
自己株式の取得	1,062	225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	890,972	153,310
当期変動額合計	2,632,911	3,373,680
当期末残高	15,751,390	19,125,070

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,545,652	5,564,088
減価償却費	2,676,042	2,893,921
貸倒引当金の増減額 (は減少)	65,432	74,508
賞与引当金の増減額 (は減少)	29,173	18,529
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	30,000	15,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	272,264	206,046
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,530	79,182
受取利息及び受取配当金	67,810	50,762
支払利息	363,388	314,847
有形固定資産売却損益 (は益)	359	450
固定資産廃棄損	79,759	48,446
子会社整理損	1,128,615	-
関係会社清算損益 (は益)	-	468,555
減損損失	7,156	146,940
投資有価証券評価損益 (は益)	133,260	15,457
売上債権の増減額 (は増加)	367,694	941,872
たな卸資産の増減額 (は増加)	932,090	3,166,497
仕入債務の増減額 (は減少)	3,916,111	4,685,762
未払又は未収消費税等の増減額	315,255	370,214
預り保証金の増減額 (は減少)	9,030	11,531
その他	382,861	99,095
小計	12,955,089	5,898,238
利息及び配当金の受取額	67,339	51,972
利息の支払額	365,281	315,355
法人税等の支払額	2,743,909	2,135,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,913,238	3,499,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,740,460	3,345,814
有形固定資産の売却による収入	11,230	4,178
無形固定資産の取得による支出	48,175	28,121
投資有価証券の取得による支出	290	-
投資有価証券の売却による収入	21	1,735
子会社株式の取得による支出	288,000	-
貸付けによる支出	3,081	4,900
貸付金の回収による収入	12,189	10,227
定期預金の払戻による収入	876,740	1,272,293
定期預金の預入による支出	1,339,101	1,042,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,518,928	3,133,012

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	2,991,055	2,051,055
ファイナンス・リース債務の返済による支出	574,944	727,773
長期借入れによる収入	-	4,600,000
長期借入金の返済による支出	3,037,528	3,453,853
社債の償還による支出	2,240,000	140,000
自己株式の取得による支出	1,062	225
配当金の支払額	223,062	254,928
少数株主への配当金の支払額	1,440	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,086,983	2,027,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	606,101	97,466
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,701,224	1,564,233
現金及び現金同等物の期首残高	5,498,371	7,199,596
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,199,596	1 5,635,363

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(14社) 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社は、平成21年2月28日をもって解散を決議し、清算中であります。</p> <p>(2) 主な非連結子会社の名称等 ディー・ディー・テクニカル(株) (株)ツバササービス NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V. これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(13社) 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 従来、連結の範囲に含めておりましたダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社は、平成22年3月に清算終了いたしました。なお、当連結会計年度においては、同社の清算終了時までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社の名称等 ディー・ディー・テクニカル(株) (株)ツバササービス これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社.....なし 非連結子会社(ディー・ディー・テクニカル(株)、(株)ツバササービス、NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 なし</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社.....なし 非連結子会社(ディー・ディー・テクニカル(株)、(株)ツバササービス)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 なし</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社 関連会社DAIHATSU DIESEL ANQING IRONWORKS. CO., LTD. は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.、 DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE.LTD.、 DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC.、DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行う方法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 ……総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 但し一部連結子会社は定率法であります。 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社および一部の国内連結子会社の機械装置の耐用年数について、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来の10~11年から9年に変更しました。 この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比較し、売上総利益は92,746千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は93,970千円それぞれ減少しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産(リース資産を除く) 同左
リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左
賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	賞与引当金 同左
役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	役員賞与引当金 同左
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,741,788千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。	退職給付引当金 同左
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(a) ・ヘッジ手段：為替先物予約 ・ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>(b) ・ヘッジ手段：金利スワップ ・ヘッジ対象：借入金</p> <p>ヘッジ方針 「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、デリバティブ取引のリスクを回避するヘッジ手段として行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合と比べて、損益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は32,049千円増加し、経常利益は9,178千円、税金等調整前当期純利益は29,878千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)</p> <p>当社グループは、従来、在外子会社の収益および費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨へ換算する方法へ変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社の事業規模が拡大したことおよび近年の為替相場の急激な変動を契機として、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結計算書類に反映させるために行うものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比較し、売上高は2,799,904千円、営業利益は2,424,528千円、経常利益は190,334千円、税金等調整前当期純利益は190,283千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払費用」は、2,603,229千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>・負ののれん償却額</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」につきましては、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」は、7,543千円であります。</p> <p>・固定資産廃棄損、固定資産売却損</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「有形固定資産売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「固定資産廃棄損」と「固定資産売却損」として表示することにいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損」として掲記されていたものは、EDINETのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(は益)」と「固定資産廃棄損」として表示することにいたしました。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 25,678,444千円	1 有形固定資産減価償却累計額 27,409,549千円
2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 製品 89,188千円 原材料 292,090 仕掛品 13,095,668	2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 製品 58,906千円 原材料 21,144 仕掛品 10,231,149
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 21,820千円	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,341,903千円
4 担保資産 このうち 建物及び構築物 1,515,543千円 機械装置及び運搬具 504,990 土地 1,574,737 計 3,595,271	4 担保資産 このうち 建物及び構築物 1,401,467千円 機械装置及び運搬具 395,147 土地 1,574,737 計 3,371,353
は、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)2,433,700千円の担保として財団抵当に供しております。	は、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)195,900千円の担保として財団抵当に供しております。
また、上記以外に 建物及び構築物 5,197,793千円 機械装置及び運搬具 25,795 土地 413,663 その他 18,470 計 5,655,723	また、上記以外に 建物及び構築物 4,940,257千円 機械装置及び運搬具 19,292 土地 413,663 その他 13,941 計 5,387,154
を、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)534,000千円の担保に供しております。	を、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)411,200千円の担保に供しております。
5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額については、税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債に計上し、少数株主持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額については、税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算出方法により算出しております。	・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算出方法により算出しております。
・再評価を行った年月日 平成11年12月31日	・再評価を行った年月日 平成11年12月31日
・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と、再評価後の帳簿価額との差額は軽微であります。	
6 その他の固定負債のうちには、負ののれんが249,598千円含まれております。	6 その他の固定負債のうちには、負ののれんが187,144千円含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賃金・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,589,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">309,963</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">411,120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85,866</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">578,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸掛費</td> <td style="text-align: right;">755,012</td> </tr> </table>	給料・賃金・賞与	3,589,750千円	賞与引当金繰入額	309,963	退職給付費用	411,120	役員退職慰労引当金繰入額	85,866	減価償却費	578,542	販売諸掛費	755,012	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賃金・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,198,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">343,386</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">390,553</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,993</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">631,121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸掛費</td> <td style="text-align: right;">802,024</td> </tr> </table>	給料・賃金・賞与	3,198,317千円	賞与引当金繰入額	343,386	退職給付費用	390,553	役員退職慰労引当金繰入額	96,993	減価償却費	631,121	販売諸掛費	802,024
給料・賃金・賞与	3,589,750千円																								
賞与引当金繰入額	309,963																								
退職給付費用	411,120																								
役員退職慰労引当金繰入額	85,866																								
減価償却費	578,542																								
販売諸掛費	755,012																								
給料・賃金・賞与	3,198,317千円																								
賞与引当金繰入額	343,386																								
退職給付費用	390,553																								
役員退職慰労引当金繰入額	96,993																								
減価償却費	631,121																								
販売諸掛費	802,024																								
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>研究開発費は売上原価に含まれており、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,713,317千円</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p>研究開発費は売上原価に含まれており、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,713,772千円</p>																								
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,503千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,503千円	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">638千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	638千円																				
機械装置及び運搬具	2,503千円																								
機械装置及び運搬具	638千円																								
<p>4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,578</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">79,759</td> </tr> </table>	建物及び構築物	39,940千円	機械装置及び運搬具	29,578	その他	10,240	計	79,759	<p>4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,962</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,814</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">48,446</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22,669千円	機械装置及び運搬具	16,962	その他	8,814	計	48,446								
建物及び構築物	39,940千円																								
機械装置及び運搬具	29,578																								
その他	10,240																								
計	79,759																								
建物及び構築物	22,669千円																								
機械装置及び運搬具	16,962																								
その他	8,814																								
計	48,446																								
<p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,862</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,585千円	その他	276	計	2,862	<p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,089千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,089千円																
機械装置及び運搬具	2,585千円																								
その他	276																								
計	2,862																								
機械装置及び運搬具	1,089千円																								
<p>6 子会社整理損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">646,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">324,662</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職金</td> <td style="text-align: right;">138,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,649</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,128,615</td> </tr> </table>	固定資産減損損失	646,586千円	たな卸資産評価損	324,662	退職金	138,717	その他	18,649	計	1,128,615															
固定資産減損損失	646,586千円																								
たな卸資産評価損	324,662																								
退職金	138,717																								
その他	18,649																								
計	1,128,615																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>7 減損損失 当連結会計年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 なお、当社グループは、グルーピングの基準を事業の種類別セグメントとし、事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(1) 産業機器関連事業の一部廃止</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">場所</td> <td>茨木市田中町</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>産業機器関連事業資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等</td> </tr> </table> <p>当該資産については、当該資産を使用する産業機器関連事業を営む子会社（ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社）が平成21年2月28日をもって解散したことにより、回収可能価額が帳簿価額に比べ著しく下落したことから、646,586千円の減損損失を認識いたしました。</p> <p>減損を実施した資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。当該資産の正味売却価額はその処分可能性を考慮し、処分見込額相当の評価をしております。</p> <p>なお、当該減損損失は、連結損益計算書において、子会社整理損に含まれております。</p> <p>(2) 遊休資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">場所</td> <td>八戸市大字湊町</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>支店事務所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> </table> <p>当該資産については、閉鎖となったため遊休資産となり、回収可能価額が市場価額に対して著しく下落したことから、7,156千円の減損損失を認識いたしました。</p> <p>減損を実施した資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物及び構築物の正味売却価額は零とし、土地の正味売却価額は固定資産税評価額を基準に時価を算定しております。</p>	場所	茨木市田中町	用途	産業機器関連事業資産	種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	場所	八戸市大字湊町	用途	支店事務所	種類	建物及び構築物、土地	<p>7 減損損失 当連結会計年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 なお、当社グループは、グルーピングの基準を事業の種類別セグメントとし、事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(不動産賃貸関連事業)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">場所</td> <td>滋賀県守山市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>不動産賃貸関連事業資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具</td> </tr> </table> <p>当該資産については、将来獲得するであろうキャッシュ・フローで帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと認められることから、146,940千円の減損損失を認識いたしました。</p> <p>減損を実施した資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。当該資産の正味売却価額は零として評価をしております。</p>	場所	滋賀県守山市	用途	不動産賃貸関連事業資産	種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
場所	茨木市田中町																		
用途	産業機器関連事業資産																		
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等																		
場所	八戸市大字湊町																		
用途	支店事務所																		
種類	建物及び構築物、土地																		
場所	滋賀県守山市																		
用途	不動産賃貸関連事業資産																		
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,850,000	-	-	31,850,000

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,459	1,204	-	11,663

単元未満株式の買取による増加 1,204株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	222,876千円	普通配: 7円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,706千円	普通配: 8円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,850,000	-	-	31,850,000

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,663	400	-	12,063

単元未満株式の買取による増加 400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	254,706千円	普通配: 8円	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,703千円	普通配: 8円	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額との関係は、次のとおりであります。		1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額との関係は、次のとおりであります。	
現金及び預金勘定	8,390,652千円	現金及び預金勘定	6,620,549千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,191,056	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	985,186
期末残高相当額	7,199,596	期末残高相当額	5,635,363

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、内燃機関関連事業における事務機器 (コピー機、コンピュータサーバ、コンピュータ端 末)であります。 ・無形固定資産 主として、内燃機関関連事業における販売・生産 管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">39,880千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">30,776</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">70,656</td> </tr> </table>	一年内	39,880千円	一年超	30,776	計	70,656	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">30,597千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">26,817</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">57,415</td> </tr> </table>	一年内	30,597千円	一年超	26,817	計	57,415
一年内	39,880千円												
一年超	30,776												
計	70,656												
一年内	30,597千円												
一年超	26,817												
計	57,415												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び同日公表の「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはその大部分を安全性の高い短期的な銀行預金等で運用しております。また資金調達につきましても、銀行借入または銀行引受社債の発行により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、売掛金の一部は、輸出に伴う外貨建てのものがあり、その為替変動リスクを軽減するため、一部については先物為替予約によってヘッジしております。

また、投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあります。これは為替の変動リスクに晒されていますが、その残高は外貨建ての売掛債権の残高範囲内です。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と、長期借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価の方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は販売取引先等管理委員会を設置し、与信先の業況を充分注意するなど不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替及び金利等の変動に係るリスク)の管理

当社は、外貨建て営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的として先物為替予約取引を利用しております。

また、長期借入金に係る金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引については、取締役会等で審査承認のうえ、執行の際は当該承認に基づき各部門の依頼により経理部にて執行しております。

投資有価証券については、時価のあるものについては四半期ごとに把握を行い、時価のないものについては定期的に発行体の財務状況等を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部にて資金繰り表を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 連結貸借対照表の科目ごとの情報

(単位：千円)

科目	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
現金及び預金	6,620,549	6,620,549	
受取手形及び売掛金	17,348,209	17,348,209	
投資有価証券	561,864	561,864	
投資その他の資産 / その他 (長期預金)	400,000	344,543	55,456
資産計	24,930,623	24,875,167	55,456
支払手形及び買掛金	12,446,466	12,446,466	
短期借入金	5,550,000	5,550,000	
長期借入金 (一年内返済予定を含む)	8,959,570	9,088,062	128,492
負債計	26,956,036	27,084,528	128,492
デリバティブ取引 (*)	(14,745)	(14,745)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 資産

現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約の振当処理の対象とされている売掛金は、当該為替予約と一体として処理された額をもって評価しております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

投資その他の資産 / その他 (長期預金)

この時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 負債

支払手形及び買掛金並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金 (一年内返済予定を含む)

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) デリバティブ取引

デリバティブの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(2)参照)。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております(上記(1)参照)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額
非上場株式	300,947

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(2) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,607,198			
受取手形及び売掛金	17,348,209			
投資その他の資産/ その他(長期預金)				400,000

(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,682,853	3,291,116	1,014,000	523,600	2,044,200	403,800

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	151,112	282,707	131,594
その他			
小計	151,112	282,707	131,594
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	245,391	194,711	50,680
その他			
小計	245,391	194,711	50,680
合計	396,504	477,418	80,914

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損133,260千円を計上しております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 株式	
非上場株式	280,661

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	419,522	217,276	202,246
その他			
小計	419,522	217,276	202,246
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	142,341	163,790	21,449
その他			
小計	142,341	163,790	21,449
合計	561,864	381,066	180,797

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額300,947千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損15,457千円を計上しております。

(3) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,735		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取組方針

当社及び連結子会社は通常業務を遂行する上で金利リスク、為替リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。

(2)利用目的

金利関連のデリバティブ取引は借入金の将来に対する調達コストの削減を図る目的として利用しております。

また、通貨関連のデリバティブ取引は主に製品輸出・輸入による外貨建ての変動によるリスクをヘッジするために利用しております。

(3)取引の内容(金利関係)

金利デリバティブ取引では金利スワップ等を利用しております。

金利スワップ取引は変動金利と固定金利とを変換する取引で当社ではこの取引を利用して変動金利債務から発生する変動金利のキャッシュフローを固定金利のキャッシュフローに転換し、将来の金利上昇を想定し、金利のヘッジを図っております。

(4)取引の内容(通貨関係)

通貨デリバティブ取引では通貨オプション及び為替先物予約を利用しております。

通貨オプション及び為替先物予約は将来の一定時点において異なる通貨を交換する取引で、当社及び連結子会社では製品の輸出・輸入による外貨(主に米ドル)建て売上債権・仕入債務を円貨に変換するために利用しており、これにより将来の売上回収時及び支払時において為替変動により円貨での売上・仕入の増減リスクをヘッジしております。

(5)リスク管理体制

デリバティブ取引については取締役会等で審査承認の上で、執行の際は当該承認に基づき各部門の依頼により各社経理部等で執行しております。

(6)取引に係るリスクの内容

信用リスクとは取引の相手が債務不履行に陥ることにより取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を享受できなくなるリスクで、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行に限られており、取引相手の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	連結決算日における時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	876,715		14,745
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,618,994		(注2)
合計			2,495,709		

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	連結決算日における時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,812,070	6,486,816	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部を除いた連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については9社が有しており、また、適格退職年金は2年金を有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,223,383千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">50,951</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">7,172,432</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,296,716</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">641,942</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">201,595</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">4,032,178</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">362,799千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">149,770</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">382,785</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">119,133</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,475</td> </tr> <tr> <td>子会社解散による退職金</td> <td style="text-align: right;">138,717</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,159,681</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>退職給付見込額の期間配分方法</th> <th>期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務	7,223,383千円	年金資産	50,951	未積立退職給付債務(+)	7,172,432	会計基準変更時差異の未処理額	2,296,716	未認識数理計算上の差異	641,942	未認識過去勤務債務	201,595	退職給付引当金 (+ + +)	4,032,178	勤務費用	362,799千円	利息費用	149,770	会計基準変更時差異の費用処理額	382,785	数理計算上の差異の費用処理額	119,133	過去勤務債務の費用処理額	6,475	子会社解散による退職金	138,717	退職給付費用 (+ + + + +)	1,159,681	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部を除いた連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については9社が有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,002,977千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">131,925</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">6,871,051</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,913,930</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">539,353</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">179,542</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">4,238,224</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">384,779千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">138,962</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">382,785</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">122,929</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,052</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,051,509</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>退職給付見込額の期間配分方法</th> <th>期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務	7,002,977千円	年金資産	131,925	未積立退職給付債務(+)	6,871,051	会計基準変更時差異の未処理額	1,913,930	未認識数理計算上の差異	539,353	未認識過去勤務債務	179,542	退職給付引当金 (+ + +)	4,238,224	勤務費用	384,779千円	利息費用	138,962	会計基準変更時差異の費用処理額	382,785	数理計算上の差異の費用処理額	122,929	過去勤務債務の費用処理額	22,052	退職給付費用 (+ + + + +)	1,051,509	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	7,223,383千円																																																																										
年金資産	50,951																																																																										
未積立退職給付債務(+)	7,172,432																																																																										
会計基準変更時差異の未処理額	2,296,716																																																																										
未認識数理計算上の差異	641,942																																																																										
未認識過去勤務債務	201,595																																																																										
退職給付引当金 (+ + +)	4,032,178																																																																										
勤務費用	362,799千円																																																																										
利息費用	149,770																																																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	382,785																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	119,133																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	6,475																																																																										
子会社解散による退職金	138,717																																																																										
退職給付費用 (+ + + + +)	1,159,681																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
割引率	2.0%																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																										
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																										
退職給付債務	7,002,977千円																																																																										
年金資産	131,925																																																																										
未積立退職給付債務(+)	6,871,051																																																																										
会計基準変更時差異の未処理額	1,913,930																																																																										
未認識数理計算上の差異	539,353																																																																										
未認識過去勤務債務	179,542																																																																										
退職給付引当金 (+ + +)	4,238,224																																																																										
勤務費用	384,779千円																																																																										
利息費用	138,962																																																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	382,785																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	122,929																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	22,052																																																																										
退職給付費用 (+ + + + +)	1,051,509																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
割引率	2.0%																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																										
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未実現利益 111,805	未実現利益 40,955
退職給付引当金 1,699,009	退職給付引当金 1,720,760
繰越欠損金 2,239,271	繰越欠損金 455,628
賞与引当金 315,924	賞与引当金 308,686
役員退職慰労引当金 152,102	役員退職慰労引当金 182,989
その他 2,685,703	その他 2,436,493
繰延税金資産小計 7,203,816	繰延税金資産小計 5,145,514
評価性引当額 3,019,905	評価性引当額 1,184,817
繰延税金資産合計 4,183,911	繰延税金資産合計 3,960,696
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 72,699	固定資産圧縮積立金 66,809
その他有価証券評価差額金 32,963	その他有価証券評価差額金 73,494
その他 31,941	その他 54,271
繰延税金負債合計 137,604	繰延税金負債合計 194,575
繰延税金資産の純額 4,046,306	繰延税金資産の純額 3,766,120
(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 2,402,046	流動資産 - 繰延税金資産 2,074,825
固定資産 - 繰延税金資産 1,649,699	固定資産 - 繰延税金資産 1,701,813
流動負債 - その他 1,978	流動負債 - その他 3,423
固定負債 - その他 3,460	固定負債 - その他 7,094
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
税額控除 5.9	税額控除 3.5
その他 4.4	その他 1.1
税効果会計適用後法人税等の負担率 32.4	税効果会計適用後法人税等の負担率 37.5

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用オフィスビル等を有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	932,608	175,067	757,541	783,317
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	5,248,739	267,184	4,981,554	4,270,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、賃貸物件の設備更新 26,558千円
 減少は、減損物件の減損 146,940千円
 減価償却費 315,519千円

3. 時価の算定方法

当連結決算日における時価は、主要な不動産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。その他の不動産については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等による金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

	売上高	営業費用	営業利益	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	112,764	26,246	86,517	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	587,738	476,003	111,735	

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の売上高は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費等)については、営業費用に含まれております。
- 2 売上高及び営業費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、連結損益計算書の「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上されております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	内燃機関	産業機器	不動産賃貸	計	消去又は 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客 に対する売上高	65,441,446	5,175,668	734,519	71,351,633		71,351,633
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			208,256	208,256	(208,256)	
計	65,441,446	5,175,668	942,775	71,559,890	(208,256)	71,351,633
営業費用	56,363,871	5,231,439	561,939	62,157,251	2,373,430	64,530,681
営業利益又は 営業損失()	9,077,574	55,771	380,835	9,402,638	(2,581,686)	6,820,952
資産、減価償却費						
減損損失及び資本的支出						
資産	53,958,521	3,555,278	6,253,755	63,767,555	4,516,253	68,283,808
減価償却費	2,136,008	156,805	374,560	2,667,373	8,668	2,676,042
減損損失	7,156	646,586		653,743		653,743
資本的支出	5,104,937	21,022	43,181	5,169,141	488	5,169,629

(注) 1 事業区分の方法

当企業グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 内燃機関.....船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
- (2) 産業機器.....ドアクローザ、オートドア、アルミホイール
- (3) 不動産賃貸.....事務所及び駐車場の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門(経営企画、管理、経理等)にかかる費用であります。

当連結会計年度 2,585,903千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 4,633,486千円

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、従来の方によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」を適用しております。

この変更により、当連結会計年度においては、従来の方によった場合と比較し、内燃機関セグメントの営業利益は31,992千円、産業機器セグメントの営業利益は28千円それぞれ増加しております。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、従来の方によった場合と比べて、損益に与える影響は軽微であります。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

当社は、従来、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨へ換算する方法へ変更しております。

この変更は、在外子会社の事業規模が拡大したこと及び近年の為替相場の急激な変動を契機として、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行うものであります。

この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比較し、内燃機関セグメントの売上高は2,799,904千円、営業利益は2,424,528千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	内燃機関	産業機器	不動産賃貸	計	消去又は 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客 に対する売上高	60,961,491	2,120,978	700,503	63,782,973		63,782,973
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			181,256	181,256	(181,256)	
計	60,961,491	2,120,978	881,759	63,964,229	(181,256)	63,782,973
営業費用	53,257,423	2,091,405	502,250	55,851,080	2,526,362	58,377,443
営業利益	7,704,068	29,572	379,509	8,113,149	(2,707,619)	5,405,530
資産、減価償却費						
減損損失及び資本的支出						
資産	52,973,136	835,714	6,011,189	59,820,040	4,187,172	64,007,213
減価償却費	2,564,747	5,118	315,519	2,885,385	8,535	2,893,921
減損損失			146,940	146,940		146,940
資本的支出	3,372,552		26,558	5,169,629		5,169,629

(注) 1 事業区分の方法

当企業グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 内燃機関.....船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品

(2) 産業機器.....アルミホイール

(3) 不動産賃貸.....事務所及び駐車場の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門(経営企画、管理、経理等)にかかる費用であります。

当連結会計年度 2,460,627千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 5,195,403千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本	東南 アジア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,346,968	13,007,718	5,996,946	71,351,633		71,351,633
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,769,494	142,573	361,953	16,274,022	(16,274,022)	
計	68,116,463	13,150,292	6,358,899	87,625,655	(16,274,022)	71,351,633
営業費用	59,416,143	12,705,262	6,109,377	78,230,784	(13,700,102)	64,530,681
営業利益	8,700,319	445,029	249,521	9,394,871	(2,573,919)	6,820,952
資産	65,509,624	4,309,245	2,103,305	71,922,175	(3,638,366)	68,283,808

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

東南アジア.....シンガポール・中国

その他の地域.....イギリス・アメリカ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門(経営企画、管理、経理等)にかかる費用であります。

当連結会計年度 2,585,903千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 4,633,486千円

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」を適用しております。

この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比較し、日本セグメントの営業利益は32,049千円増加しております。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、従来の方法によった場合と比べて、損益に与える影響は軽微であります。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

当社は、従来、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨へ換算する方法へ変更しております。

この変更は、在外子会社の事業規模が拡大したこと及び近年の為替相場の急激な変動を契機として、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行うものであります。

この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比較して、東南アジアセグメントの売上高は988,659千円、営業利益は886,926千円増加し、その他の地域セグメントの売上高は1,811,245千円、営業利益は1,537,601千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本	東南 アジア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,875,232	9,106,667	4,801,073	63,782,973		63,782,973
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,232,189	93,896	334,078	13,660,165	(13,660,165)	
計	63,107,422	9,200,563	5,135,152	77,443,138	(13,660,165)	63,782,973
営業費用	55,842,360	8,920,137	4,831,211	69,593,708	(11,216,265)	58,377,443
営業利益	7,265,062	280,425	303,941	7,849,429	(2,443,899)	5,405,530
資産	62,872,573	3,475,969	1,892,206	68,240,748	(4,233,535)	64,007,213

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国または地域
 東南アジア.....シンガポール・中国
 その他の地域.....イギリス・アメリカ
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門(経営企画、管理、経理等)にかかる費用であります。
 当連結会計年度 2,460,627 千円
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
 当連結会計年度 5,195,403 千円

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
海外売上高(千円)	29,879,663	871,097	4,129,338	34,880,098
連結売上高(千円)				71,351,633
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.9	1.2	5.8	48.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 東南アジア.....韓国・中国・シンガポール・フィリピン

(2) 中南米.....ブラジル

(3) その他の地域.....イギリス・アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4 当社は、従来、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨へ換算する方法へ変更しております。

この変更は、在外子会社の事業規模が拡大したこと及び近年の為替相場の急激な変動を契機として、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行うものであります。

この変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合と比較し、東南アジアセグメントの売上高は996,050千円増加し、中南米セグメントの売上高は36,387千円及びその他の地域セグメントの売上高は1,350,164千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
海外売上高(千円)	25,141,009	1,040,798	4,125,771	30,307,578
連結売上高(千円)				63,782,973
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.4	1.6	6.5	47.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 東南アジア.....韓国・中国・シンガポール・フィリピン

(2) 中南米.....ブラジル

(3) その他の地域.....イギリス・アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、この適用により新たに開示対象に追加された関連当事者はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	280,404,346	自動車等各種車両及びその部品の製造・販売	(被所有) 35.16 (0.11) (注1)	(注2)	製品の販売(注3、4)	2,531,596	売掛金	846,342

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注1. 議決権等の(被所有)割合の欄:()は間接被所有割合を示し内数であります。

2. 関連当事者との関係は以下の通りであります。

- ・当社に対し、監査役3名を派遣しております。
- ・当社に対し、建物を賃貸しております。
- ・当社製品を納入しております。

3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 取引金額及び期末残高は、消費税等を含みます。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	280,404,346	自動車等各種車両及びその部品の製造・販売	(被所有) 35.17 (0.11) (注1)	(注2)	製品の販売(注3、4)	1,870,025	売掛金	596,470

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注1. 議決権等の(被所有)割合の欄:()は間接被所有割合を示し内数であります。

注2. 関連当事者との関係は以下の通りであります。

- ・当社に対し、監査役3名を派遣しております。
- ・当社に対し、建物を賃貸しております。
- ・当社製品を納入しております。

3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 取引金額及び期末残高は、消費税等を含みます。

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ダイハツメタル	兵庫県川西市	205,000	自動車等各種車両部品の製造・販売	直接 7.67	(注1)	原材料の購入(注2、3)	3,438,854	支払手形買掛金	810,800 412,585

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 注1. 関連当事者との関係は以下の通りであります。
- ・ 当社は関連当事者に対し、取締役1名を派遣しております。
 - ・ 関連当事者は当社に対し、製品を納入しております。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
3. 取引金額及び期末残高は、消費税等を含みます。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	494円45銭	1株当たり純資産額	600円35銭
1株当たり当期純利益金額	117円71銭	1株当たり当期純利益金額	109円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	3,747,823	3,475,301
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,747,823	3,475,301
普通株式の期中平均株式数(株)	31,838,945	31,838,020

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ダイハツディーゼル(株)	第四回無担保社債	平成17年 5月25日	500,000	500,000	0.97	無担保	平成22年 5月25日
合計			500,000	500,000 (500,000)			

(注) 1 ()内は、1年以内の償還予定額を示し、内数であります。

2 連結決算日後5年間の各年度償還予定額

区分	社債 (千円)
1年以内	500,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,601,055	5,550,000	0.76	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,244,853	1,682,853	2.28	
1年以内に返済予定のリース債務	603,878	684,675	2.25	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,568,570	7,276,716	2.28	平成23年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,422,335	1,253,674	2.25	平成23年～平成27年
その他有利子負債				
合計	17,440,691	16,447,919		

(注) 1 平均利率算定方法は、主な借入金及びリース債務については期中平均で算出し、少額な借入金及びリース債務は期末日利率で計算しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	長期借入金 (千円)	リース債務 (千円)
1年超～2年以内	3,291,116	580,822
2年超～3年以内	1,014,000	422,518
3年超～4年以内	523,600	222,334
4年超～5年以内	2,044,200	27,999

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第 1 四半期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	第 2 四半期 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	第 3 四半期 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	第 4 四半期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高 (千円)	14,398,539	16,858,211	14,286,120	18,240,102
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	1,281,327	978,244	1,830,698	1,473,818
四半期純利益金額 (千円)	655,684	617,935	1,306,156	895,525
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	20.59	19.40	41.02	28.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,280,235	3,410,241
受取手形	596,863	482,442
売掛金	² 14,525,084	² 18,313,159
原材料	21,002	19,639
仕掛品	12,740,251	10,191,493
前払費用	126,378	125,251
繰延税金資産	2,204,470	1,958,668
未収入金	838,215	312,937
関係会社短期貸付金	5,685,000	3,375,000
その他	24,035	17,874
貸倒引当金	947,553	3,078
流動資産合計	39,093,984	38,203,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,122,340	6,059,668
減価償却累計額	3,456,061	3,615,055
建物(純額)	2,666,278	2,444,613
構築物	1,313,793	1,278,482
減価償却累計額	730,192	770,684
構築物(純額)	583,600	507,798
機械及び装置	15,767,640	17,370,689
減価償却累計額	9,378,820	10,182,675
機械及び装置(純額)	6,388,820	7,188,014
車両運搬具	274,037	277,356
減価償却累計額	153,324	181,243
車両運搬具(純額)	120,712	96,113
工具、器具及び備品	5,856,242	6,154,510
減価償却累計額	4,482,145	4,882,950
工具、器具及び備品(純額)	1,374,096	1,271,559
土地	3,033,350	3,231,259
建設仮勘定	98,137	93,918
有形固定資産合計	¹ 14,264,997	¹ 14,833,277
無形固定資産		
ソフトウェア	1,473,403	1,536,152
その他	26,461	21,093
無形固定資産合計	1,499,865	1,557,246
投資その他の資産		
投資有価証券	711,222	679,022

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社株式	1,233,492	1,341,903
従業員に対する長期貸付金	29,693	32,337
関係会社長期貸付金	1,063,000	-
破産更生債権等	6,655	6,645
繰延税金資産	1,563,267	1,642,058
保険積立金	139,521	74,844
その他	550,123	538,337
貸倒引当金	46,536	44,306
投資その他の資産合計	5,250,440	4,270,842
固定資産合計	21,015,302	20,661,366
資産合計	60,109,287	58,864,995
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,241,631	6,771,602
買掛金	2 7,679,195	2 6,517,310
短期借入金	6,980,000	5,550,000
リース債務	581,189	666,593
1年内返済予定の長期借入金	1 3,111,653	1 1,549,653
1年内償還予定の社債	140,000	500,000
未払金	904,718	231,279
未払費用	3,388,212	3,348,248
未払法人税等	477,301	299,927
前受金	509,230	295,933
預り金	2 2,549,644	2 3,401,738
賞与引当金	634,380	628,800
役員賞与引当金	80,000	65,000
関係会社整理損失引当金	732,000	420,000
設備関係支払手形	1,127,433	1,131,399
その他	89,892	43,277
流動負債合計	37,226,483	31,420,762
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	1 4,167,770	1 7,009,116
リース債務	1,400,242	1,217,012
退職給付引当金	3,809,327	4,005,112
役員退職慰労引当金	276,055	347,979
長期預り保証金	58,000	58,000
固定負債合計	10,211,395	12,637,221
負債合計	47,437,878	44,057,984

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金		
資本準備金	2,150,863	2,150,863
資本剰余金合計	2,150,863	2,150,863
利益剰余金		
利益準備金	221,740	221,740
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	106,363	97,746
別途積立金	4,500,000	6,000,000
繰越利益剰余金	3,265,068	3,820,999
利益剰余金合計	8,093,172	10,140,485
自己株式	7,693	7,918
株主資本合計	12,670,643	14,717,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,588	98,040
繰延ヘッジ損益	42,823	8,758
評価・換算差額等合計	765	89,281
純資産合計	12,671,408	14,807,011
負債純資産合計	60,109,287	58,864,995

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1 57,774,683	1 57,783,453
売上原価		
当期製品製造原価	47,109,391	47,084,792
売上原価合計	1, 3 47,109,391	1, 3 47,084,792
売上総利益	10,665,292	10,698,660
販売費及び一般管理費		
販売費	5,539,184	5,049,718
一般管理費	2,585,903	2,460,627
販売費及び一般管理費合計	2 8,125,087	2 7,510,346
営業利益	2,540,204	3,188,314
営業外収益		
受取利息	1 148,272	1 66,530
有価証券利息	7,854	3,971
受取配当金	1 280,597	1 590,104
受取補償金	-	44,100
雑収入	126,182	133,204
営業外収益合計	562,906	837,910
営業外費用		
支払利息	345,437	295,376
雑損失	22,579	24,541
営業外費用合計	368,017	319,917
経常利益	2,735,093	3,706,307
特別利益		
貸倒引当金戻入額	483	6,910
固定資産売却益	4 8	4 180
関係会社清算益	62,830	-
特別利益合計	63,323	7,091
特別損失		
固定資産廃棄損	5 65,793	5 27,503
固定資産売却損	6 1,918	6 1,004
関係会社整理損失引当金繰入額	732,000	-
投資有価証券評価損	130,598	15,457
減損損失	7 7,156	7 146,940
その他	32,801	4,220
特別損失合計	970,269	195,127
税引前当期純利益	1,828,146	3,518,271
法人税、住民税及び事業税	1,345,462	1,109,740
法人税等調整額	1,033,073	106,511
法人税等合計	312,388	1,216,251
当期純利益	1,515,758	2,302,019

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期製造費用					
(1) 材料費		33,323,473	66.2	29,699,730	64.9
(2) 労務費		6,094,546	12.1	5,946,552	13.0
(3) 経費	1	10,923,759	21.7	10,121,963	22.1
計		50,341,778	100.0	45,768,245	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,790,251		12,740,251	
合計		61,132,030		58,508,497	
期末仕掛品たな卸高		12,740,251		10,191,493	
仕掛品他勘定振替高	2	1,282,387		1,232,210	
当期製品製造原価		47,109,391		47,084,792	

脚注

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
1 原価計算の方法	<p>当社は「原価計算基準」に準拠し、主として個別実際原価計算を行っておりますが、一部標準原価計算を採用しております。原価要素は材料費、労務費及び経費に区別しております。</p> <p>製造間接費については、部門別に計算し、標準額と実際額との差額は原価差額として期末に売上原価とたな卸資産に調整しております。</p>	同左																				
2 (1) 経費の主な内訳	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">6,649,486</td> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">5,578,613</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,644,598</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,974,381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,294,084</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,552,994</td> </tr> </table>		千円		千円	外注加工費	6,649,486	外注加工費	5,578,613	減価償却費	1,644,598	減価償却費	1,974,381	合計	8,294,084	合計	7,552,994					
	千円		千円																			
外注加工費	6,649,486	外注加工費	5,578,613																			
減価償却費	1,644,598	減価償却費	1,974,381																			
合計	8,294,084	合計	7,552,994																			
3 (2) 仕掛品他勘定振替高の内訳	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置等 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">684,746</td> <td>機械装置等 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">600,743</td> </tr> <tr> <td>販売費及び 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">594,779</td> <td>販売費及び 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">626,185</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">2,861</td> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">5,281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,282,387</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,232,210</td> </tr> </table>		千円		千円	機械装置等 有形固定資産	684,746	機械装置等 有形固定資産	600,743	販売費及び 一般管理費	594,779	販売費及び 一般管理費	626,185	営業外費用	2,861	営業外費用	5,281	合計	1,282,387	合計	1,232,210	
	千円		千円																			
機械装置等 有形固定資産	684,746	機械装置等 有形固定資産	600,743																			
販売費及び 一般管理費	594,779	販売費及び 一般管理費	626,185																			
営業外費用	2,861	営業外費用	5,281																			
合計	1,282,387	合計	1,232,210																			

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,434,300	2,434,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,434,300	2,434,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,150,863	2,150,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,150,863	2,150,863
資本剰余金合計		
前期末残高	2,150,863	2,150,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,150,863	2,150,863
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	221,740	221,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	221,740	221,740
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	115,175	106,363
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,811	8,617
当期変動額合計	8,811	8,617
当期末残高	106,363	97,746
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	4,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500,000	1,500,000
当期変動額合計	1,500,000	1,500,000
当期末残高	4,500,000	6,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,463,375	3,265,068
当期変動額		
剰余金の配当	222,876	254,706

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金の積立	1,500,000	1,500,000
固定資産圧縮積立金の取崩	8,811	8,617
当期純利益	1,515,758	2,302,019
当期変動額合計	198,306	555,930
当期末残高	3,265,068	3,820,999
利益剰余金合計		
前期末残高	6,800,290	8,093,172
当期変動額		
剰余金の配当	222,876	254,706
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,515,758	2,302,019
当期変動額合計	1,292,881	2,047,313
当期末残高	8,093,172	10,140,485
自己株式		
前期末残高	6,630	7,693
当期変動額		
自己株式の取得	1,062	225
当期変動額合計	1,062	225
当期末残高	7,693	7,918
株主資本合計		
前期末残高	11,378,823	12,670,643
当期変動額		
剰余金の配当	222,876	254,706
当期純利益	1,515,758	2,302,019
自己株式の取得	1,062	225
当期変動額合計	1,291,819	2,047,087
当期末残高	12,670,643	14,717,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	114,250	43,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,662	54,451
当期変動額合計	70,662	54,451
当期末残高	43,588	98,040
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	24,131	42,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,954	34,064
当期変動額合計	66,954	34,064

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	42,823	8,758
評価・換算差額等合計		
前期末残高	138,381	765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137,616	88,515
当期変動額合計	137,616	88,515
当期末残高	765	89,281
純資産合計		
前期末残高	11,517,205	12,671,408
当期変動額		
剰余金の配当	222,876	254,706
当期純利益	1,515,758	2,302,019
自己株式の取得	1,062	225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137,616	88,515
当期変動額合計	1,154,202	2,135,602
当期末残高	12,671,408	14,807,011

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ・時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品・原材料 ……総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。	2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数について、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来の10~11年から9年に変更しました。 この変更により、当事業年度においては、従来の方法によった場合と比較し、売上総利益は89,074千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は90,297千円それぞれ減少しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,741,788千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理をすることとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に伴う損失の発生に備えるため、対象会社の財政状態等を勘案し、翌期以後の発生見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失の発生に備えるため、対象会社の財政状態等を勘案し、翌期以後の発生見込額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(a)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段：為替先物予約 ・ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権 <p>(b)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段：金利スワップ ・ヘッジ対象：借入金 <p>(3) ヘッジ方針 「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、デリバティブ取引のリスクを回避するヘッジ手段として行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 この変更により、当事業年度においては、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は32,573千円増加し、経常利益は9,244千円、税引前当期純利益は29,507千円それぞれ減少しております。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度において、特別損失の「有形固定資産売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「固定資産廃棄損」と「固定資産売却損」として表示することにいたしました。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)												
<p>1 土地のうち1,980,337千円、建物のうち1,516,926千円及び機械装置のうち504,990千円については、長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)2,433,700千円の担保として財団抵当等に供しております。</p>	<p>1 土地のうち1,980,337千円、建物のうち1,401,467千円及び機械装置のうち395,147千円については、長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)206,300千円の担保として財団抵当等に供しております。</p>												
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,350,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">768,519</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">2,450,465</td> </tr> </table>	売掛金	9,350,905千円	買掛金	768,519	預り金	2,450,465	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,195,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,319,520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">3,327,851</td> </tr> </table>	売掛金	14,195,229千円	買掛金	1,319,520	預り金	3,327,851
売掛金	9,350,905千円												
買掛金	768,519												
預り金	2,450,465												
売掛金	14,195,229千円												
買掛金	1,319,520												
預り金	3,327,851												
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ダイハツディーゼル 梅田シティ(株)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">534,000千円</td> </tr> </table> <p>(保証予約を受けている会社が債権者に提供している担保 = 土地建物等の額</p> <p style="text-align: right;">5,248,739千円)</p>	ダイハツディーゼル 梅田シティ(株)	534,000千円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ダイハツディーゼル 梅田シティ(株)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">400,800千円</td> </tr> </table> <p>(保証予約を受けている会社が債権者に提供している担保 = 土地建物等の額</p> <p style="text-align: right;">4,981,554千円)</p>	ダイハツディーゼル 梅田シティ(株)	400,800千円								
ダイハツディーゼル 梅田シティ(株)	534,000千円												
ダイハツディーゼル 梅田シティ(株)	400,800千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
1 関係会社との取引に係るもの			1 関係会社との取引に係るもの		
売上高		34,555,780千円	売上高		37,634,357千円
仕入高		5,315,595	仕入高		8,950,208
受取利息		153,157	受取利息		61,792
受取配当金		260,582	受取配当金		572,388
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
	販売費	一般管理費		販売費	一般管理費
荷造運送費	1,051,229千円	千円	荷造運送費	965,555千円	千円
販売諸掛費	750,857		販売諸掛費	796,072	
給料	1,223,603	143,563	給料	1,228,166	72,882
賃金		38,285	賃金		36,900
賞与	214,101	129,625	賞与	184,213	139,126
賞与引当金 繰入額	133,552	80,858	賞与引当金 繰入額	124,180	93,786
福利厚生費	266,745	161,498	福利厚生費	245,964	185,763
退職給付費用	242,378	146,746	退職給付費用	207,300	156,562
役員退職慰労 引当金繰入額		69,098	役員退職慰労 引当金繰入額		82,656
旅費交通費	183,451	81,465	旅費交通費	175,983	63,251
減価償却費	121,451	357,058	減価償却費	189,972	366,987
情報処理費	152,117	89,176	情報処理費	140,506	104,582
貸倒引当金 繰入額		450,000	貸倒引当金 繰入額		134
3 研究開発費の総額 研究開発費は売上原価に含まれており、次のとおりであります。			3 研究開発費の総額 研究開発費は売上原価に含まれており、次のとおりであります。		
		1,701,644千円			1,713,772千円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
	売却益			売却益	
機械及び装置	8千円		機械及び装置	180千円	
5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。			5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。		
建物	21,820千円		建物	3,416千円	
構築物	8,236		構築物	377	
機械及び装置	29,261		機械及び装置	15,798	
車両運搬具	316		車両運搬具	91	
工具器具及び 備品	6,157		工具器具及び 備品	7,819	
計	65,793		計	27,503	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,918千円</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>場所</td><td>八戸市大字湊町</td></tr> <tr><td>用途</td><td>支店事務所</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物、土地</td></tr> </table> <p>当社は、グルーピングの基準を事業の種類別セグメントとし、事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 当該資産については、閉鎖となったため遊休資産となり、回収可能価額が市場価額に対して著しく下落したことから、7,156千円の減損損失を認識いたしました。 減損を実施した資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物及び構築物の正味売却価額は零とし、土地の正味売却価額は固定資産税評価額を基準に時価を算定しております。</p>	場所	八戸市大字湊町	用途	支店事務所	種類	建物及び構築物、土地	<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,004千円</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>場所</td><td>滋賀県守山市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>不動産賃貸関連資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物、構築物、機械及び装置</td></tr> </table> <p>当社は、グルーピングの基準を事業の種類別セグメントとし、事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 当該資産については、将来獲得するであろうキャッシュ・フローで帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと認められることから、146,940千円の減損損失を認識いたしました。 減損を実施した資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。当該資産の正味売却価額は零として評価をしております。</p>	場所	滋賀県守山市	用途	不動産賃貸関連資産	種類	建物、構築物、機械及び装置
場所	八戸市大字湊町												
用途	支店事務所												
種類	建物及び構築物、土地												
場所	滋賀県守山市												
用途	不動産賃貸関連資産												
種類	建物、構築物、機械及び装置												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,459	1,204		11,663

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1,204株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,663	400		12,063

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 400株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として事務機器(コピー機、コンピュータサーバ、コンピュータ端末)であります。 ・無形固定資産 主として販売・生産管理用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び同日公表の「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額1,233,492千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額108,411千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 1,546,587	退職給付引当金 1,626,075
賞与引当金 257,525	賞与引当金 255,292
貸倒引当金 699,496	貸倒引当金 188,407
役員退職慰労引当金 112,078	役員退職慰労引当金 141,279
その他 1,861,592	その他 2,158,821
繰延税金資産小計 4,477,279	繰延税金資産小計 4,369,876
評価性引当額 607,048	評価性引当額 635,329
繰延税金資産合計 3,870,231	繰延税金資産合計 3,734,546
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 72,699	固定資産圧縮積立金 66,809
その他有価証券評価差額金 29,793	その他有価証券評価差額金 67,010
繰延税金負債合計 102,492	繰延税金負債合計 133,820
繰延税金資産の純額 3,767,738	繰延税金資産の純額 3,600,726
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
住民税均等割額 0.6	住民税均等割額 0.3
税額控除 18.7	税額控除 5.9
その他 9.1	その他 1.9
税効果会計適用後法人税等の負担率 17.1	税効果会計適用後法人税等の負担率 34.6

(企業結合等関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	397円99銭	1株当たり純資産額	465円07銭
1株当たり当期純利益	47円60銭	1株当たり当期純利益	72円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,515,758	2,302,019
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,515,758	2,302,019
普通株式の期中平均株式数(株)	31,838,945	31,838,020

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数	貸借対照表計上額	
投資有価証券	其他有価証券	(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	222,920株	109,230千円
		三井造船(株)	421,000	98,093
		積水ハウス(株)	78,110	72,954
		郵船商事(株)	582,400	66,980
		(株)滋賀銀行	68,502	40,416
		(株)ダイハツメタル	64,000	32,000
		関西国際空港(株)	600	30,000
		(株)名村造船所	54,950	26,650
		(株)りそなホールディングス	22,137	26,165
		日本電信電話(株)	6,630	26,122
		(株)三井住友 フィナンシャルグループ	8,057	24,896
		その他(19銘柄)	221,222	125,512
計		1,750,528	679,022	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,122,340	47,541	110,213 (82,710)	6,059,668	3,615,055	183,080	2,444,613
構築物	1,313,793	25,099	60,410 (50,944)	1,278,482	770,684	49,579	507,798
機械及び装置	15,767,640	1,912,966	309,917 (13,285)	17,370,689	10,182,675	1,082,298	7,188,014
車両運搬具	274,037	7,082	3,763	277,356	181,243	31,558	96,113
工具、器具及び備品	5,856,242	530,120	231,852	6,154,510	4,882,950	624,034	1,271,559
土地	3,033,350	197,908		3,231,259			3,231,259
建設仮勘定	98,137	3,421,887	3,426,105	93,918			93,918
計	32,465,542	6,142,605	4,142,263 (146,940)	34,465,885	19,632,608	1,970,550	14,833,277
無形固定資産							
ソフトウェア	1,941,562	619,432		2,560,994	1,024,842	556,682	1,536,152
その他	44,964			44,964	23,871	5,368	21,093
計	1,986,526	619,432		2,605,959	1,048,713	562,051	1,557,246
長期前払費用							
繰延資産							
計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	研修センター 新築工事	一式	23,396千円
機械及び装置	大型クランクピンミラー	一式	574,243
"	大型ジャーナル研削盤	一式	310,910
"	小型クランクピンミラー	一式	284,015
"	小型ジャーナル研削盤	一式	284,879
工具器具及び備品	木型・金型 新作	一式	212,115
土地	守山市阿村町	2,255m ²	166,900
ソフトウェア	有償工事管理システム	一式	86,407
"	在庫管理システム	一式	76,163
"	販売管理システム	一式	62,799
"	有償工事 用品管理システム	一式	50,177
建設仮勘定	上記資産の増加に係るものであります。		

2 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	994,090	5,148	940,000	11,853	47,385
賞与引当金	634,380	628,800	634,380		628,800
役員賞与引当金	80,000	65,000	80,000		65,000
役員退職慰労引当金	276,055	82,656	10,732		347,979
関係会社整理損失 引当金	732,000		312,000		420,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の洗替による戻入額2,943千円及び債権回収による取崩額8,910千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,965
預金	
当座預金	1,176,456
普通預金	2,153,820
定期預金	75,000
小計	3,405,276
合計	3,410,241

2 受取手形

相手先名	金額(千円)
商船三井テクノトレード(株)	165,858
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	129,885
(株)千代田組	101,325
(株)守谷商会	67,200
ジャパンハムワージ(株)	6,648
その他	11,525
合計	482,442

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	133,599
5月	187,683
6月	84,991
7月	7,955
8月	68,213
合計	482,442

3 売掛金

相手先名	金額(千円)
ダイハツディーゼル部品サービス(株)	5,326,037
DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD.	2,180,352
ダイハツディーゼル西日本(株)	1,805,201
ダイハツディーゼル中日本(株)	1,528,752
ダイハツディーゼル四国(株)	1,515,270
その他	5,957,544
合計	18,313,159

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
14,525,084	59,591,360	55,803,286	18,313,159	75.3	100.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 たな卸資産

原材料

品目	金額(千円)
鋼材	19,639
合計	19,639

仕掛品

内訳	金額(千円)
内燃機関	10,063,599
産業機器	123,613
その他	4,280
合計	10,191,493

5 関係会社短期貸付金

貸付先	金額(千円)
ダイハツディーゼル梅田シティ(株)	1,950,000
NHN興産(株)	1,425,000
合計	3,375,000

負債の部

1 支払手形

相手先名	金額(千円)
青山貿易(株)	916,629
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	883,886
(株)ダイハツメタル	810,800
西芝電機(株)	377,718
大同メタル工業(株)	171,106
その他	3,611,461
合計	6,771,602

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	1,732,771
5月	1,580,796
6月	1,454,083
7月	1,507,415
8月	496,535
合計	6,771,602

2 買掛金

相手先名	金額(千円)
ボッシュ(株)	1,582,830
(株)ダイハツメタル	412,585
英和(株)	336,744
日鍛バルブ(株)	302,655
ダイハツディーゼル西日本(株)	294,794
その他	3,587,699
合計	6,517,310

3 短期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,445,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,440,000
(株)伊予銀行	465,000
(株)三菱UFJ信託銀行	390,000
農林中央金庫	335,000
その他	1,475,000
合計	5,550,000

4 未払費用

項目名	金額(千円)
原材料・工事費	2,289,034
経費・販管費	593,206
労務費・給料賃金	295,114
その他	170,892
合計	3,348,248

5 預り金

相手先名	金額(千円)
ダイハツディーゼル部品サービス(株)	1,313,072
ダイハツディーゼル東日本(株)	712,471
ダイハツディーゼル中日本(株)	420,928
ダイハツディーゼル西日本(株)	312,500
その他	642,766
合計	3,401,738

6 長期借入金

相手先名	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,813,000 (266,000)
(株)三井住友銀行	1,221,000 (272,000)
(株)りそな銀行	1,138,000 (204,000)
(株)滋賀銀行	964,800 (170,400)
農林中央金庫	873,600 (75,000)
その他	2,548,370 (562,253)
合計	8,558,770 (1,549,653)

(注) 1 金額は、1年以内に返済する金額を含んでおります。
 2 ()内の金額は1年以内に返済する金額であります。

7 退職給付引当金

項目名	金額(千円)
退職給付債務	6,637,939
未認識過去勤務債務	179,542
未認識数理計算上の差異	539,353
会計基準変更時差異の未処理額	1,913,930
合計	4,005,112

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成22年6月30日より株主名簿管理人を東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社に、取扱場所は大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部に変更いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第49期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第49期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び 確認書	(第50期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月5日 近畿財務局長に提出
		(第50期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 近畿財務局長に提出
		(第50期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイハツディーゼル株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイハツディーゼル株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイハツディーゼル株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイハツディーゼル株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本操司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋留隆志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。